

基本構想及び基本計画の評価方法

	評価項目	評価指標	評価方法
基本構想	「目指すまちの姿」の実現度	<ul style="list-style-type: none"> 「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標） 市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等 「施策」の進捗状況 	<p>左記3つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～Vの5段階で評価する。</p> <p>I：目指すまちが十分に実現できている。 II：目指すまちが概ね実現できている。 III：目指すまちがある程度実現できている。 IV：目指すまちがあまり実現できていない。 V：目指すまちが全く実現できていない。</p>
基本計画	「施策」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 「施策」に基づいて実施している事業について、計画通り進捗している割合を点数化 	<p>各事業の目標値に対する実績値の割合を算出し、点数化する。（宇陀市独自の取り組みで評価できる事業の目標値を掲げるものとし、法定受託事務等で行っている事業は除く。）</p> <p>【実績値/目標値により点数化】 a：100%以上は4点 b：80%以上100%未満は3点 c：60%以上80%未満は2点 d：40%以上60%未満は1点 e：40%未満は0点</p> <p>次に各施策の事業の平均値を、施策の総合評価とする。</p> <p>A (3.5以上)：施策が十分に実現できている。 B (2.5点以上3.5点未満)：施策が概ね実現できている。 C (1.5点以上2.5点未満)：施策がある程度実現できている。 D (0.5点以上1.5点未満)：施策があまり実現できていない。 E (0.5未満)：施策が全く実現できていない。</p>

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-1	新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	A
-------	-------	-----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	令和4年度 実績値又は結果	判定	令和4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
1	予防接種事業	健康増進課	予防接種説明 実施率	100%	100%	a	新型コロナウイルスの影響により、オンラインで予防接種説明会を実施(令和4年9月まで)。オンラインを苦手とする保護者も多いことが影響し、参加率は目標未達成。10月より対面式に変更するが、新型コロナウイルスの影響が変化なし。欠席者への代替対応として、予診票郵送や個別に電話・面接・訪問により説明を実施。	新型コロナウイルス感染予防対策を踏まえて、保護者への予防接種の理解を深める。また、交流も目的として、従来の来所型教室とオンラインの同時実施。並行して、電話・面接・訪問により、予防接種の目的や必要性について、継続周知し、理解を求めていく。
2	高齢者予防接種事業	健康増進課	接種者率(接種者/対象者)	65歳以上高齢者の50%以上が接種	6,950人/12,197人 56.9	a	コロナ禍の影響でマスク生活が常時となりインフルエンザより、コロナワクチン接種の優先志向により、前年度ペースを維持。	コロナワクチンと同時接種が可能であることが周知されてきていることもあり、令和5年秋開始接種に伴って昨年度より増加が見込まれるためペースで準備する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-2	健康づくり活動による健幸長寿のまちを実現します	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	令和4年度 実績値又は結果	判定	令和4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
3	宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院経営企画課	参加者数	120	0	e	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として感染の機会となる集客事業については行わないこととしたため、本事業については中止とした。	新型コロナウイルス感染症の感染症分類の引き下げから集客型事業が再開されてきているので実施予定であるが、感染症がなくなった訳ではなく開催に対する不安が残る。
4	健康教室事業	宇陀市立病院経営企画課	参加者数	15人/月	0	e	令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策として感染の機会となる集客事業については行わないこととしたため、本事業については中止とした。	新型コロナウイルス感染症の感染症分類の引き下げがあり、実施予定であるが院内開催であるため、慎重に実施する。
5	特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	特定健診受診率	34.4%	36.4%	a	R3年度からの自己負担金無料化に加え、個人通知による健診案内、未申込者への再勧奨通知や電話による再勧奨を実施した。その他、市内医療機関へ健診実施の協力依頼を行うとともに、広報やうだチャン11を利用した啓発を行った。また、コール事業では若年者から勧奨を行い受診につなげた。	これまでの事業を継続しつつ、商工会等へも働きかけ受診率の向上を目指す。
6	特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	保健指導終了率	35.4%	36.2%	a	○集団健診においては、健診当日に初回面接分割実施をすることで、指導終了率が向上した。また、来所が難しい対象者については、自宅訪問や自宅から近い公共施設を活用した指導を実施した。更に一部を業務委託することで、より多くの対象者に健診当日に分割指導を行うことができた。 ○個別健診・ドックの受診者の特定保健指導は、業者委託することで指導実施率等を向上させることができた。 ○さらっとヘルシー教室(2クール)、糖尿病性腎症重症化予防保健指導(対象者2名)等を行った。	○集団健診での健診当日の初回面接を継続し、指導方法(面接会場等)について柔軟に対応することで指導終了率を向上させる。 ○個別・ドックの対象者については、業者委託を継続し、更に来所が難しい対象者については、オンライン(リモート)等で指導を行うことで更なる特定保健指導実施率の向上を図る。 ○さらっとヘルシー教室及び糖尿病性腎症重症化予防保健指導の参加者を増やしていく。
7	運動推進事業	健康増進課	市が実施する運動教室の延参加者数	3,000	3,883	a	昨年度より教室参加者数は増加し目標達成。ただ、新型コロナウイルス感染や新しい生活様式に対応するためリモートを使った運動教室も行ったが、参加者伸び悩みR4年度で終了。また、高齢者の教室や、感染対策を講じた上での教室運営で制限があること、体育館がコロナウイルスワクチン会場として利用しているため希望通りの実施ができていない所もあった。	・運動いろはのリニューアル。インボディ測定会の無料券等をつけて発行。インボディ測定結果から運動教室の紹介等につなげていく。 ・保健センターでのリモート運動教室は参加者数伸び悩みR4年度で終了。今後は出前講座で地域に向き運動情報について伝えていく。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	令和4年度 実績値又は結果	判定	令和4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
8	食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	食生活改善推進協議会事業数	40	41	a	昨年度に引き続き、コロナ禍における食育推進活動として資料配布等による個人への啓発を主に実施した。うだ産フェスタにも出展し、幅広い年代層の来場者に野菜摂取量の増加・減塩につながる啓発を行った。	アフターコロナにおける活動を推進していく。市民への調理実習や試食提供、健康教育(集団へのアプローチ)を再開していく。併用して個人への啓発等も行う。活動内容をコロナ前に戻していく。
9	健康増進事業	健康増進課	肝炎ウイルス検診受診率(40歳) ・ 歯周疾患検診受診率 ・ 骨粗しょう症検診受診率	9% ・ 11% ・ 11.5%	11.0% 12.8% 12.9%	a	各健(検)診受診者数、受診率増加し目標達成。新型コロナウイルスワクチン会場で健診啓発ブースを設置したり、SNSで啓発。また、感染対策をしての検診に受診者が順応し受診率もコロナ以前並みに戻りつつある。	・未予約者等に再勧奨をするなどのアプローチが必要。未予約者を把握するためには病院との連携も必要になってくる。・骨粗鬆症検診精密検査のフォローができていないため今後検討。・引き続きSNSや広報等で健診の必要性等を啓発していく。
10	健康ポイント事業	健康増進課	応募件数	2,500	2,518	a	コロナ禍であったが、健康ポイント事業で自主活動を中心にボーナスポイントをつけるキャンペーンなどを通じて、健康づくりに取り組む人を増やす働きかけを行い、応募者を募った。	コロナ禍が継続するかどうか、ウェルネスイベントが実施できるかどうかで、ボーナスポイントの活用を検討すると共に、健康無関心層への効果的なアプローチの方法を検討。
11	おはようラジオ体操	健康増進課	実施場所数 参加実人数 (継続+新規)	40 600人	40 694人	a	コロナ禍による自粛をきっかけにその後も中止している地域もあるため実施会場の増減なし。	ラジオ体操は、子どもから高齢者まで誰でもできるとともに、地域でのコミュニケーションの場、見守りや安否確認の場としても機能していることから、感染症対策を踏まえたラジオ体操の実施を促進し、参加者数の回復に取り組む。
12	がん検診事業 (がん検診推進事業含む)	健康増進課	がん検診受診率 クーポン利用率 がん精検受診率	(速報値)国保者 対象 がん検診受診率 (平均)19% & 精検受診率 100% & クーポン利用率 (平均)14%	令和4年度(速報 値)国保者数が 対象 胃15.8 & 肺18.2 & 大腸20.5 & 子宮22.1 & 乳27.2 &検診受診率(5 がん)平均20.8 & 精検受診率80.1 (5がん平均) & クーポン利用率 子宮:16.7 乳: 25 & クーポン平均利 用率20.9	a	・がん検診の受診者、クーポン利用率は昨年度より増加し目標達成。がん検診の再勧奨対象を細分化し実施。また、WEB予約、胃内視鏡検査の新規医療機関契約、UMCでの検診を導入し健診機会の充実を図った。 ・精密検査受診率は未達成。個別に受診勧奨するも検査の必要性が伝達できず未受診、未把握者が出てきてしまっている。 ・がん検診推進員についてはR4新規申込者があったが同時に退会される方もあり増減なし。	・がん検診すすめ隊の活動の場を増やすために、健診啓発イベント等をしていく必要あり。 ・健診受診者の分析を行いターゲット層を絞り勧奨していく必要あり。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	令和4年度 実績値又は結果	判定	令和4年度の達成、未達成に関 する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
13	精神保健事業	健康増進課	ゲートキー パー 延べ人数 & 学習会参加者 人数 & 教室新規参加 者 人数	670 & 70 & 1	0 & 0 & 0	e	<p>〈ゲートキーパー養成講座〉〈学 習会〉 新型コロナウイルス感染症拡大 予防のため、どちらも実施できな かった。 〈家族教室〉 年3回実施し、新規参加者はな し。</p>	<p>養成講座は、地域の身近な相談 者である民生児童委員を対象に 各4地域で実施予定。状況によ り、Webを利用した研修など、集 まらなくてもできる方法も検討す る。 学習会は、自殺対策月間である 3月に実施予定。 家族教室は参加者の高齢化が 進む中、不安の共有や状況把握 の場として継続必要。今後も支 援した当事者や家族の状況を見 ながら参加を勧めていく。</p>
14	ウェルネスシ ティ宇陀市構 想策定事業	健康増進課	第3次健幸都 市ウェルネス シティ宇陀市 構想の策定	2022年度策定	2022年度策定	a	<p>事業所や運動自主活動サーク ルにアンケートを実施するととも に、プロジェクトチーム会議等を 開催し、第3次健幸都市ウェル ネスシティ宇陀市構想を策定。</p>	<p>第3次健幸都市ウェルネスシティ 宇陀市構想を推進する。</p>

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-3	高齢者の介護予防を推進します	C
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
15	介護予防ケア マネジメント事業	医療介護あ んしんセン ター	要支援から自 立した人の割 合	8.4%	13.2%	a	R3年に作成したアセスメント票、 ケアプラン作成のためのポイント を用いて、アセスメントとプラン作 成を行う事を継続。一人一人適 切な課題を抽出し、改善の為の プラン作成を行い、自立にむけ た支援を行った。またケアプラン チェックを継続的に行う事でスキ ルアップをはかる事ができた。	今後も自立支援を継続していく。 自立した方が再度悪化するのを 防ぐため、マダヤールやいきい き百歳体操等介護予防事業も継 続して推進していく。
16	いきいき百歳 体操補助金	医療介護あ んしんセン ター	65歳以上の参 加者数	1150人	720人	c	新型コロナウイルス蔓延の影響 により66会場で依然として19会 場が活動再開できていない状況 だった。 また、活動再開した地域もコロナ 禍の間に筋力が低下し、通いの 場まで来ることが困難になった 方や活動意欲の低下した方が多 く、参加者の減少により目標が 未達成となった。	活動再開していない会場へ状況 を確認し、活動再開への支援を 行う。 各会場参加者の減少が課題と なっており、体操への参加意欲 を維持し、参加継続できるよう支 援を行う必要がある。
17	介護予防普及 啓発事業(レッ ドコード、健幸 ストレッチ、3 軽体操)	介護福祉課	開催回数及び 参加者数	レッドコート回数 50回、参加者数 90人 健幸ストレッチ回 数30回、参加者 数60人 三軽体操回数4 クール(1クール 20人)、参加者数 80人	1,385	e	新型コロナウイルス感染拡大に よりレッドコードのみ実施。	新型コロナウイルス感染症の影 響は少なくなっていくが、教室の 再開時期等を見極めながら進め て行く。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-1	だれもが住み慣れた地域で安心し生きがいを持って暮らせるよう支援します	B
-------	-------	------------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
18	地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	総合相談件数	4,500	4,332	b	昨年同様ニーズ調査は未実施にて、認知度の評価は出来ていない。また、出前講座もコロナの影響で実施できていない。総合相談件数は、令和3年度より数が減少している。	いきいき百歳体操の放送は継続実施。 民生児童委員の交代により新たな委員が増えているため、地域包括支援センターの周知を行い連携しやすい体制づくりを行う。地域包括ケアシステムの推進のための情報発信方法・内容を検討する。
19	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	総合相談数における認知症相談の割合	16.0%	14.7%	b	認知症初期集中支援チーム活動、オレンジカフェ開催、認知症理解の啓発活動を継続的に行う事で、認知症状が重度になる前に相談される事が増えた。また警察からの相談も増え連携できるようになった。そして少しずつだが、市民の方の認知症理解への関心が深まりつつある。	現状事業を継続的に行い、認知症初期から相談対応する事で重度化、対応困難化を防止する。さらに認知症理解への関心を深め「共生できる地域」を目指す。また「認知症予防」の取り組みも推進していく。
20	あんしん介護見守りGWS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	行方不明になったまま見つかからない高齢者数	0	0	a	ケアマネジャーや地域住民から受ける相談の中で、行方不明になる可能性のある高齢者についての情報を広く収集し登録につなぐことができた。事前に顔写真等の情報を市と警察に登録し情報を共有することで日頃の見守り活動につなげることができ、また警察との連携も密に行い、行方不明発生の予防につながった。	広報等の利用により今後もケアマネジャーや地域住民へ制度周知をしていく。また、認知症等の理由で行方不明になる能性のある方へのアプローチを関係者とも協力し話し合っ進め、行方不明発生の予防につとめていく。
21	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	独居高齢者の実態把握割合	85.0%	84.1%	b	例年通りの訪問での調査実施としたが、「コロナなのに」というような苦情が入ることはなかったが、民生委員からは戸惑い声がかかれたのも事実。 対象者に理解を得るために、広報や市ホームページでの周知に加え、民生委員が使用できるように調査目的を書いたチラシや不在時の連絡票等を作成し活用していただいた。これについては民生委員からも好評だった。	民生委員の交代時期には、より丁寧な説明を心掛け、十分に理解を得たうえで訪問調査を実施していただけるよう配慮する。また市民の理解を得ることで民生委員が訪問しやすい環境づくりも図っていく。訪問をきっかけに相談を受けることもあり、高齢者の生活課題を把握することにつながっているため、今後も調査を継続し、まちづくり協議会や自治会の見守り隊等と協力体制をとって高齢者を見守っていく。
22	高齢者権利擁護推進事業	医療介護あんしんセンター	虐待対応事実確認割合	100%	100%	a	虐待ケースへの対応としてコア会議を実施し、ケースにより警察、ケアマネジャー等の関係機関との連携により事実確認や対応を実施できた。また、7月より社会福祉協議会に委託して権利擁護センターを設置。	虐待ケースへの対応の体制づくりや、権利擁護センターの設置に伴う、成年後見制度等の利用促進を図る。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
23	高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	会員数	500	386	c	定年が伸び60歳でシルバーに加入する人は少ない。新規加入は年間30人程度いるが、高齢により退会する人が上回り、会員数が減少した。	定年が伸びたことにより、60代の加入は見込めないが、地道な声かけ運動を続けていく。
24	高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	加入率	23	69	a	コロナ禍の中、活動が制限され実施できない事業があった。	新型コロナウイルス感染症の影響は少なくなっていくが、コロナの感染に配慮しながら事業を実施する。
25	安否確認型緊急通報装置事業	介護福祉課	設置件数	115	118	a	目標を達成することができた。	更なる制度周知を図る。
26	ライフサポーター養成講座事業	介護福祉課	会員数	実施地区数…2 援助会員数…30	0	e	開催時期にコロナが拡大したため申し込みがなかった。	更なる実施地域及びサポーターの拡大を図る。
27	短期集中型通所サービス	医療介護あんしんセンター	参加者数	回数125回 参加者実人数90人 延参加者数1,350人	884	c	各事業所での新型コロナウイルス感染症の拡大により、中断や延期等がみられることもあった。また参加者の体調等の変動により参加継続が困難な場合も見られた。継続して参加した方は介護認定を受けることなく自宅での自立した生活の継続ができていく方が多く、介護予防の介入につながっている。	引き続きコロナの感染に配慮しながら事業を実施する。対象者については基本チェックリストの返送結果等から事業対象者を抽出し、フレイル状態にある方に広くアプローチしていく。そして要介護認定を受ける前に介入し、フレイル状態の進行や重症化を予防し、介護予防に取り組んでいく。
28	介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ榛原	年間入所者率	経営戦略では97%の入所率を設定	65.9	c	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、施設内での感染予防の観点から新規入所者や通所者の受入には慎重にならざるを得なかったことや、職員の感染により一時的に職員の不足で受け入れ態勢の調整がつかなかったなどの状況があった。また入所者の感染に伴いクラスターが発生したことや通所者の感染に伴い稼働率が低迷したため、施設運営事業収益における介護報酬収益や利用料収益が大きく減少した。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染しないさせないを職員一丸となって取り組むとともに、隣接の市立病院や市内の関係する福祉事業所等へ「顔の見える」関係づくりと幅広く市外の関係機関へも営業活動を行い連携強化を図る。また、さんとびあ広報活動として「広報うだ」や「うだちゃん」などを通じて一人でも多くの方々を知っていただくためのPRを行う。
29	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用者数	R2実績による2.8%上昇 6,851人	6,965人	a	必要とする人に必要なサービスを提供できた。	適切なサービス利用や継続的な見守りをする計画相談員の充実。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
30	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	相談件数	相談延件数 3,700人 相談実人数 180人	相談延件数 2,600人 相談実人数 156人	c	前年と比較し、相談実人数は増加している。コロナ禍もあり、外出や対面を控えることで、継続的な相談回数が減少したと考えられる。	広報やケーブルテレビを通じて相談支援事業を広く周知する。
31	障がい児の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用児数	前年(1,235人) 比18%上昇 1,458人	1,917人	a	これまで市が直営していた、障害のある児童に対する療育教室「こあら教室」は令和4年4月に事業化され、児童発達支援事業所「にじいろこあら」として障害福祉サービスを提供している。こあら教室の利用者がにじいろこあらを引き続き利用したこと、利用者が増加した。	にじいろこあらへの利用者が増加し、待機児童が発生するような状況である。必要としている児童にサービスが提供できるよう、実施事業所である社会福祉協議会と協議していく。
32	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	延利用者数	令和2年度実績 に基づく5,700人	延利用者数 6,248人 受給者数 234人	a	精神福祉手帳1・2級の所持者が対象であり、必要とする人に適正に利用いただいている。	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。
33	意思疎通支援事業	介護福祉課	延利用者数	コロナが終息すると見越し250人	249	b	コロナ感染拡大による外出機会の減少、事業の中止などにより生活が制限されたものの、タブレットを用いた遠隔手話通訳なども利用され、一定の成果はあった。	窓口における手話通訳者の設置時間を拡大、手話通訳者及び要約筆記者の登録者の充実、遠隔手話通訳の利用登録の推進。
34	発達障がい支援事業	介護福祉課	相談件数	12	12	a	障がい児相談支援については、奈良県発達障がい者センター「でいあー」が2か月に1回の巡回相談を実施しているが、秋からは市の相談支援委託事業所の相談支援員も加わり、充実を図った。	発達障害の一次相談窓口は令和4年度より市となっているため、相談体制を整え、相談員のスキルアップが必要。
35	福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	利用者数	コロナが終息すると見越し85人	82	b	毎年広報で制度案内を行うほか、手帳交付時にも説明するなど、周知を行っている。また、登録事業者も増えている。	利用の案内のほか、登録事業者の拡大を図り、利用しやすい環境の整備を行う。
36	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	利用者数	190	136	c	利用者が固定化してきている。	障がい者の日中活動の場、日中の居場所として、広く周知する。引きこもり等接点のない障がい者への周知方法。
37	高齢者等見守り隊事業	介護福祉課	実施地域及びサポーター数	対象地区14団体、65自治体	71	a	登録団体は目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症流行により、高齢者宅へ訪問することが難しい状況であった。	引き続き対象地区の拡大と支援事業所等を増やしていく

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
38	重度心身障害 児(者)等居場 所づくり事業 【新規事業】	介護福祉課	延利用者数	30	0	e	令和4年度においては、度重なる新型コロナウイルス感染症流行により、事業所での受け入れ体制が整わず事業の開始ができなかったが、次年度実施にむけて対応する委託事業者の研修を実施した。	令和5年度より、重症心身障害児(者)等の日中の預かりサービスと入浴サービスを行い、身近な地域における居場所として、内容の充実を図る。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-2	面倒見のいい地域福祉を推進します	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
39	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	就労に繋がり自立した相談者数	10	17	a	新規相談者数はコロナの影響を大きく受けたR2年度(62名)とR3年度(66名)から減少し、R4年度は新規(25名)となったが、コロナの影響が出始めたR2年度以降、国の特例貸付から自立支援金に絡んだ支援に11名、その他に継続的な支援が必要なケース10名と関わり、これまでの働き方に変化を持たせたダブルワークを取り入れる等、本人の状況に合わせて自立に向けた支援を行い、就労による自立を達成したケースもある。	コロナの影響を受け、立て直しを図ろうとする困窮者に、追い打ちをかけるように物価高騰等による経済的な打撃が直面している。現状は、困窮者にとって大きな打撃となっている。この課題に向き合えるよう、就労の機会を増やす、家計の見直し(節約の方法)に取り組む等、相談者の状況に合わせて方策を提案しつつ、対応していく方針。
40	障がい者スポーツレクリエーション文化交流事業	介護福祉課	参加人数	コロナ前の状況による250	37人	e	聴覚障害者協会において、社会見学及び市内散策を行い、社会参加、文化交流を図った。身体障害者福祉協会においては、コロナ禍のため今年度の事業は行なわなかった。	現在の身体障害者福祉協会は高齢化がすすみ、市協会の事業を企画、運営することが難しい。
41	生活支援体制整備事業	介護福祉課	実施地域数	15	0	e	新型コロナウイルスの影響により、人を集めての意見交換等ができない状況であった。	支援体制を再度構築し、買い物支援や移動支援など、地域の高齢者との意見交換を通じ、引き続き地域資源と、ニーズのマッチングを行う。
42	地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	生活支援に取り組む地域数	7	0	e	昨年同様新型コロナウイルスの感染拡大により、地域での協議する場や、ボランティア養成、生活支援に取り組む地域の拡大は出来なかった。	コロナの感染状況を勘案しながら、地域での協議の場の実施に向け検討していく。また、生活支援コーディネーターの活動強化が必要(社会福祉協議会)である。
43	知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症ボランティアグループ数(累積)	44	40	b	新型コロナウイルス蔓延の影響により事業を実施することができなかった。	感染拡大も終息の兆しとなったため、奈良県作業療法士会の作業療法士と連携し最大6地区12名の対象に講座を実施する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
44	断らない福祉 相談支援体制 の構築	医療介護あ んしんセン ター	つなぎシートを 利用し、重層 的支援チーム 会議を開催 した件数	10	6	c	R4年度概ね部内での相談事例 であったが、年度末に向けて相 談体制を整備。 総合相談窓口を設けることはせ ず、各種相談窓口で一旦受け止 めて、複雑化・複合化したケー スは、「つなぎシート」を使って必 要に応じてコーディネーター職 員につなぐ体制を整備した。断 らない相談体制や、作成したツ ールに対する職員の理解を進め るために職員研修を実施し、全 庁的に連携する必要性について 周知した。	庁内ネットワークの開催や職員 に対する定期的な発信により、 全庁的に複雑な相談を埋め戻さ ずにつなぐ意識の醸成を図る。 また、適宜、「つなぎシート」や 相談体制について見直し、利用 しやすいものにしていく。
45	民生委員・児 童委員活動費 負担事業	厚生保護課	事業実施率	100%	80%	b	研修や援助支援を行う中で民生 児童委員のスキルアップを図り、 活動を支援した。	これまでの事業支援を行ってい く。
46	戦没者並びに 消防殉職者追 悼式、地区慰 霊祭事務事業	厚生保護課	事業実施率	100%	80%	b	例年通りの事業を行った(一部コ ロナ禍による規模縮小)。	これまでの事業支援を行ってい く。
47	市遺族会活動 補助事業	厚生保護課	事業実施率	100%	80%	b	会そのものは自主運営なので、 窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行ってい く。
48	心配ごと相談 事業	厚生保護課	事業実施率	100%	80%	b	これまでの事業を維持できるよう に支援を行った。	これまでの事業支援を行ってい く。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-3	医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
49	骨髄移植ド ナー支援事業	健康増進課	献血受診者を 増やす	250	267	a	ドナー提供者は現れなかつた が、啓発を継続する。	啓発を促進する。
50	人間ドック、脳 ドック助成事 業(特別会計)	保険年金課	人間ドック、脳 ドック助成割合	10.0%	10.7%	a	当初に対象者全員に案内を送付 するとともに、広報に掲載して周 知を図った。また、医療機関に未 受診者リストをいただき、申請者 で未受診の方に電話にて受診勧 奨を行った。	事業を継続していく。
51	未熟児養育医 療給付事業	保険年金課	申請者に対す る適正な給付	100%	100%	a	申請に基づき適正に給付、達成 済みである。	申請に基づき給付を継続してい く。
52	子ども医療費 助成事業	保険年金課	申請者に対す る適正な給付	申請者に対す る適正な給付	適正に給付でき た	a	申請に基づき適正に給付、達成 済みである。	申請に基づき給付を継続してい く。
53	心身障害者医 療費助成事業	保険年金課	申請者に対す る適正な給付	申請者に対す る適正な給付	適正に給付でき た	a	申請に基づき適正に給付、達成 済みである。	申請に基づき給付を継続してい く。
54	ひとり親家庭 等医療費助成 事業	保険年金課	申請者に対す る適正な給付	申請者に対す る適正な給付	適正に給付でき た	a	申請に基づき適正に給付、達成 済みである。	申請に基づき給付を継続してい く。
55	重度心身老人 等医療費助成 事業	保険年金課	申請者に対す る適正な給付	申請者に対す る適正な給付	適正に給付でき た	a	申請に基づき適正に給付、達成 済みである。	申請に基づき給付を継続してい く。
56	一般不妊治 療・不育症治 療費助成事業	健康増進課	要件を満たす 申請者に対す る適正な支給	要件を満たす申 請者に対する適 正な支給	適正に支給でき た	a	R5度より不妊治療の一部が保 険適用になり、件数と金額が 減った。 (不妊助成 5件 不育助成 0 件)	啓発を継続する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-1	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
57	一時保育事業	こども未来課	延利用人数	975	805	b	出生数の減少による利用者減及び、コロナ禍で運営に支障があった。	事業実施における保育士の確保を図る。
58	病後児保育事業	こども未来課	事業実施率	100%	50%	d	コロナ禍で、発熱のある子どもの受入れは見合わせ、外傷のみの受入れとした。	子育ての保護者にとって安心して保育が行えるとして、制度周知の強化を図り、継続して行う。
59	こども食堂運営支援事業	こども未来課	実施団体	4	6	a	子ども等の状況の把握や食事の提供、学習・生活指導等を通じた見守り活動に係る経費を実施団体へ補助。	開設セミナー等実施し、運営団体が継続出来る体制を支援する。
60	放課後健全育成事業	こども未来課	年度当初登録者数	225	251	a	コロナ感染対策を講じながら、入室することなく、児童を受入れを行った。	榛原学童の定員を見直し、榛原西小学童の新設を検討し、待機のない保育を行う。
61	「うだ育児の日」啓発事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	地域や社会全体で子どもを育むことの意識啓発を深められることを目的として、毎月19日の啓発を実施した。	毎月19日を「うだ育児の日」として定着を目指す。
62	出産祝い金支給事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	コロナ禍で、出生数が減少。出産後、すぐに転出した方を除いて全ての方に支給した。	少子化に伴い、トリプルチルドレンと一体的に支給できるように検討。
63	乳幼児用補助装置(ベビシート)貸与事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	コロナ禍で出生数の減少に伴い、利用者が少なかった。レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図る。
64	子育て支援センター運営費	こども未来課	子育て支援センター利用人数	10,000	5,642	d	子育て支援センターの総事業参加人数は、延べ5,642人であった。コロナ禍で施設利用に一部制限をかける必要があった。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
65	ファミリーサポートセンター 運営費	こども未来課	利用人数	18	43	a	コロナ禍で、十分な運営が出来なかった。	仕事と育児の両立及び地域の子育て支援の環境づくりの取り組みを図る。また、定期的に養成講座を実施し、会員を増やし、地域で子育て支援を行います。
66	トリプルチルドレン 応援事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	多子世帯に対する応援給付金を支給した。第3子8人、第4子以降9人	多子家庭の経済的負担の軽減を図るため、トリプルチルドレン応援給付金を支給することにより、家庭における子育て環境及び教育環境を充実を図る。
67	びびか1年生 応援事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	新1年生へ商品券を支給した。小学校1年生157人、中学校1年生186人、特別支援学校3人。	子育て家庭の子どもの生活の安定や福祉の増進を図る。
68	榛原地域就学 前施設調査事業	こども未来課	調査事業実施率	100%	100%	a	候補地を決定し、議会報告を行った。	令和8年4月開園を目指して、準備を進める。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-2	子どもが健やかに育つよう支援します	B
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
69	子ども家庭総合支援拠点事業	こども未来課	相談件数	150	138	b	家庭児童福祉に関する相談、指導業務を充実強化し、児童養育相談、その他家庭児童福祉の向上を図る。相談員が、子育て、児童虐待、子どもの家庭環境等の相談や支援等を実施する。又、市民への虐待防止、予防啓発のため、子育て講演会を実施。	対象者の情報を定期的に会議を開催し情報共有を図るとともに、専門職で多様な支援を図る。
70	「三つ子の魂百まで」プロジェクト 保育・幼児教育の環境整備と質の向上	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	知育玩具や図鑑を各園に購入し、自然など身近な環境について調べる図書等の教材を充実を図った。	更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。
71	うた子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	5歳児平均評定値	3.25	2.95	b	専属の講師を派遣し、幼児の体力向上を図った。	事業の継続。
72	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	贈呈人数108件であった(絵本、バースデーカード、バック)。	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。
73	子ども読書活動推進事業	中央図書館	0~15歳の利用者人数の人口(0~15歳)に対する割合	2	2.43	a	感染防止対策を行いながら保育や教育現場で本の読み聞かせを行い、お話会や映画会・絵本ライブの実施により、図書館の魅力伝え、本に親しむ機会を提供することができた。	子どもたちの読書活動のきっかけや家庭内での読書習慣につながる機会となる取組を進める。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-3	産前産後の支援・乳幼児への支援を充実を図ります	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
74	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	合計特殊出生率	1	0.73	c	コロナ禍で、訪問できる限り実施した。	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
75	妊娠・出産包括支援事業	中央保健センター	今後この地域で子育てしたい人の割合 ・ 産後、専門職からケアを十分に受けることができた人の割合(4か月児)	68% ・ 89%	61% ・ 82.4%	b	新型コロナウイルスの影響で個別・集団支援共に介入を最小限にしたことで細やかで手厚い支援ができなかった。	産前産後のポピュレーションアプローチの充実を図り、地域で安心して子育てができるような体制づくりを行う。
76	妊婦健康診査受診料補助・母子健康手帳交付	健康増進課	22週以降の妊娠届出率	0%	0.0%	a	今年度からInstagram等のSNSを用いて妊娠が分かてからのサービスや支援の流れと妊娠届の窓口の案内を啓発。また昨年度から継続して全ての妊婦に対して定期的な妊婦健診の受診確認を行った。	継続してSNSを通した母子保健サービスの案内や健診受診の確認を行なう。
77	乳幼児健康診査	健康増進課	健診受診率(乳児健診、1歳6か月児、3歳児)	100%	100% & 97.4% & 96.6%	b	乳児健診は宇陀市立病院にて集団方式で実施。幼児健診は今年度より中央保健センターでの集団方式へ。受診出来なかった児は医療的ケア児、海外在住児で個別支援が必要であった。	SNS等を用いて継続して健診勧奨を実施。
78	母子健康推進事業	健康増進課	育児教室第1子参加率 ・ 乳児・(新生児)・産婦訪問指導実施率	40% & 100%	12.3% & 100%	c	新型コロナウイルス感染予防を考慮して育児教室や妊産婦交流会を3クール中1クールはオンラインで実施。オンラインへの抵抗や社会情勢も相まって参加率は低く、保護者同士の交流が十分にできなかった。 新生児・産婦訪問指導は、妊娠期からの継続指導を実施できていたため、早期に訪問実施でき、目標達成。	SNS塔を用いた広報活動を実施し、交流のしやすい来所型体制ができる体制を作る。 新生児・産婦訪問指導は、産後不安が最も高くなる新生児期に訪問できるよう日程調整し、全数実施を目指す。
79	緊急風しん抗体検査事業	健康増進課	抗体検査数	150	94	c	全国的に接種率が伸びないため、国の方針により、令和4～6年の3年間延長。3年度末のハガキによる勧奨を実施したが、コロナ禍ということも相まって検査数は昨年度より減少。 (R4:94件 これまで総計 926件/2,839人)	クーポン未利用者へはがきによる再勧奨を実施する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-1	医療体制の充実に図ります	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
80	宇陀市立病院 事業(企業会 計)	宇陀市立病 院経営企画 課	診療単価 (外来単価・入 院単価)	外来単価 10,500円 入院単価 43,560円	外来単価 11,461円 入院単価 46,598円	a	新型コロナウイルス感染症患者 の受入体制を整備したことによ る県補助金の収入が大きいが、 診療単価の増加に取り組んだ効 果も重なり、昨年度に引き続き 純利益を計上した。	新型コロナウイルス感染症の感 染症分類引き下げにより、通常 運営となるが引き続き経営改善 に取組み、財務の健全化を目指 す。また課題である看護師確保 に向けた取り組みを併せて行っ ていく。
81	市立病院の医 療体制整備	宇陀市立病 院経営企画 課	内科医師数	9	10	a	寄附講座により内科医師が増員 されたことによる効果は大きく、 コロナ確定患者の受入れを行っ ているほか、総合診療科医師が 増員されたことによる訪問診療 の実施や診療所への派遣、巡回 診療の運用など、へき地医療拠 点病院の責務を果たすことができ ている。	引き続き、寄附講座が継続され 内科医師が確保できていること からコロナ患者受入体制は整備 されている。今後も奈良県立医 大総合診療科の医師派遣による 増員が見込まれることから、巡 回診療や訪問診療など、地域医 療への貢献が期待できる。
82	地域医療提供 体制推進事業	健康増進課	移動診療所受 診者数	2,000	1,923	b	令和4年4月に移動診療車が納 品されてから、市立病院地域医 療部の協力あり早期に診療を 開始できた。 (R4年度総受診者数1923人 診 察834 コロナワクチン974 イン フルワクチン83 健診32)	診療体制が地域に根づく周知活 動を行う。今後(次年度)の診療 体制については、地域医療体制 推進検討委員会にて検討し決定 していく。
83	宇陀市国民健 康保険直営診 療所事業(特 別会計)	健康増進課	診療日数の維 持	260	262	a	宇陀市立病院と連携し、医師の 確保は継続できている。しかし、 そのために研修のある若手医師 を正規職員として雇用しているた め、人件費が高くなっている。ま た、地域の人口減により患者数 も減少し、収入が減少している。	削減できる支出は全て削減し、 歳入と見合う支出にする。休診 日は職員を置かないようにし、会 計年度職員の人件費を削減す る。診療所経営の安定化を図 る。
84	桜井地区病院 群輪番制病院 運営事業	健康増進課	適切な事業の 運営	適切な事業の運 営	適切に運営でき た	a	平日の夜間・休日・年末年始に おける治療を必要とする救急患 者に対するの医療を確保する。	今後も継続して実施する。
85	小児深夜診療 負担事業	健康増進課	適切な事業の 運営	適切な事業の運 営	適切に運営でき た	a	小児の救急時の受け入れを確 保する。	今後も継続して実施する。
86	産婦人科一次 救急体制整備 事業	健康増進課	適切な事業の 運営	適切な事業の運 営	適切に運営でき た	a	妊婦の救急時の受け入れを確 保する。	今後も継続して実施する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
87	地域医療体制 整備検討推進 事業	健康増進課	移動診療車の 導入	移動診療車の導 入	R4.4月末導入	a	令和3年度予算を繰り越し、令 和4年4月に移動診療車を導入 した。	令和4年4月、移動診療車の納品 をもって完了とし、地域医療提供 体制推進事業へ引き継ぐ。 【令和4年度で終了】
88	移動診療車運 営事業【新規 事業】	宇陀市立病 院地域連携 課	週の移動診療 所開設日 (半日1単位)	3日/週(半日1 単位)運行	3日/週(半日1 単位)運行	a	【達成】 移動診療所が開設されH30の開 院により医療空白地であった地 域に医療提供することができた。	週3日の診療を継続するため医 師・看護師などのスタッフの確保 を継続する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-2	地域医療と福祉の連携を推進します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
89	在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	退院調整ケアマネが病院に連絡した割合。	79.0%	81%	a	コロナ禍で行動制限がある中ではあったが、80%を超える連絡率は維持することができた。また、コロナ禍ではあったが、宇陀地域の1市2村と宇陀地域の医療機関とで結果を基に話し合う機会を持つことができた。	入退院調整ルールについて病院側では職員の移動があると、ルールの周知ができないこともあるとのことで、安定した連携率となってもケアマネ側病院側ともに継続して周知を行い、早期からの情報共有を行うことで、退院後も安心、安定して在宅生活が送れるよう、連携して支援を行なっていく。
90	地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	加入人数	7,000	7,724	a	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定を図る包括支援システムを推進する。	市民と事業者への啓発を継続して登録数を増やす。利用を促進し、アクセス回数を増やす。
91	私のおんしん手帳発行事業	医療介護あんしんセンター	配布数	1000冊	738冊	c	コロナの影響から民生委員の訪問のしづらさはまだあると思われる。加えて、住民基本台帳上の新規の独居や高齢世帯数は実態とは違うところから、目標の設定が難しい。	コロナの流行以降、ケアマネ会をZOOMで開催することも多く、ケアマネがあんしんセンターに来所されることも減っていた。改めてケアマネ会で手帳について周知し、必要時に持ち帰ってもらえるように声掛けしていく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-1	景観や環境を大切にすまちづくりを推進します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
92	特定空家の指定事業	環境対策課	危険空き家の除却数	1	1	a	地元と連携し所有者（管理者）へ指導助言を行い、特定空家の認定に至るまでに対応し成果を得ている。 周囲に危険を及ぼす恐れがある管理不全空き家の所有者等に適正管理するよう依頼し、危険家屋が除却された。	市民等からの通報や要望に応じて対応しているが、所有者の特定に時間を要するものや、相続放棄した場合の対応が課題である。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-2	交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
93	交通安全対策事業	危機管理課	人身事故件数	25件以下	21	a	警察署や関係機関と連携し、春季及び秋季の交通安全県民運動等における啓発活動を実施した。	交通事故の発生が減少するよう、各種団体と連携し、引き続き啓発活動に取り組む。
94	生活安全対策事業	危機管理課	刑法犯件数	45件以下	70	d	防犯灯のLED化を推進するために、自治会への啓発及び申請に基づき補助を行う事ができた。また、電話による特殊詐欺や悪徳商法などの被害防止のため、対象者からの申請に基づき補助を行う事ができた。	要数数に応じて計画的に事業を推進する。
95	特殊詐欺等防止機器購入補助事業	危機管理課	特殊詐欺件数	0	2	e	電話による特殊詐欺や悪徳商法などの被害防止のため、対象者からの申請に基づき補助を行う事ができた。	前年度同様、申請に基づき補助を行う。
96	防犯カメラ設置補助事業	危機管理課	刑法犯件数	45件以下	3	a	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
97	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	事業実施率	100%	80%	b	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。
98	防犯ブザー配布事業	教育総務課	児童生徒の登下校時における不審者等による被害の防止	通学時における不審者等による被害発生件数0件	0	a	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。 配布数：小学校159個 中校188個 合計347個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。
99	通学路安全対策推進事業	教育総務課	児童生徒の通学路における事故の発生件数	児童生徒の通学路における事故の発生件数0件	0	a	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組んだ。 ○道路の区画線等の塗装の実施 - 榛原西小学校前 - 榛原北保育園前 ○交差点等に飛び出し注意スタンドの設置	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組む。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
100	消費者生活相談事業	商工産業課	年間利用者数	50	56	a	相談員の努力により達成することができた。引き続き、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組んでいく。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-1	土地利用を推進します	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
101	公有地整理事業	行政経営課	全庁的な推進体制を構築する。	全庁的な推進体制を構築する。	構築できなかった。	e	菟田野岩崎地内の払下げ地を隣接者に売却した。(地区改事業の整理) 令和4年度は、大宇陀下竹地内の市有地を整理し売却をすすめる予定であったが、本郷の市有地の整理を優先したため出来なかった。 また、本郷の土地の整理については、基本的な知識がない事から対応に時間がかかった。 R4年度 市有地売却 2件	宇陀市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、全庁的な推進体制を構築し、行政経営課で進めていきたい。
102	地籍調査事業	建設課	市内国土地調査進捗率(%)	23.91%	23.91%	a	大宇陀白鳥居地区(第1期)の地籍調査を実施した。 これにより、地籍の明確が図れた。	継続して、地籍調査を実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-2	移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	C
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
103	結婚支援事業	政策推進課	市民参加率	60	25	d	新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活イベント実施団体の応募が1団体となった。	市民の参加者が少ないことから、市内在住者の参加者の増加を図る。
104	子育て世代定住支援事業	政策推進課	子育て世代定住支援件数	40	18	d	コロナ禍の中、地方移住への関心は高まっているものの、目標を達成することはできなかった。	引続き制度の実施、情報発信に努める。
105	新婚生活支援事業	政策推進課	補助金交付件数	5	9	a	婚姻に伴い、宇陀市で新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減し、少子化対策及び移住定住の強化を図ることができた。	地方への関心が高まる中、制度の周知を一層図り、移住定住に繋げる。
106	「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	宇陀松山周辺地区まちづくり基本計画の策定 うたの古市場周辺地区まちづくり基本計画の策定 近鉄榛原駅周辺地区まちづくり基本計画の策定 室生寺門前および室生口大野駅周辺地区まちづくり基本計画の策定	宇陀松山周辺地区まちづくり基本計画の策定 うたの古市場周辺地区まちづくり基本計画の策定 近鉄榛原駅周辺地区まちづくり基本計画の策定 室生寺門前および室生口大野駅周辺地区まちづくり基本計画の策定	令和5年3月まちづくり基本計画策定完了	a	令和5年3月まちづくり基本計画の策定を完了した。 令和4年度は調査事業として、榛原健康増進エリアのコンセプト及び基本方針の検討等を行った。	令和5年3月まちづくり基本計画の策定を完了した。 今後、個別事業を推進する。
107	市営住宅長寿命化対策事業	公営住宅課	改修率	47.91	47.9	a	天候不順の影響を受けたが、予定より1週間程度の遅れで竣工した。改修を実施した住宅は、雨漏りなどの心配もなく安心して生活できる。	今後も同様に「宇陀市公営住宅等長寿命化計画」に基づき限られた財源と将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら事業を進めていく必要がある。
108	定住促進奨励事業	政策推進課	奨励金交付世帯数	60	36	c	目標値には達していないが、地方移住への高まりなど、関心が地方に向いている。	アンケート結果では、宇陀市への転入の理由として、「自然が豊か」、「程よく田舎」、「子育てに適した環境」といった回答があることから、宇陀市の魅力を更に発信し制度の周知を図る。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
109	空き家情報バンク事業	政策推進課	空き家バンク登録物件への入居世帯数	15	4	e	地方への関心が高まりから、令和4年度末時点での利用者登録数は304人となっているものの、物件登録数は延べ37件にとどまっている。物件登録数を増やす必要があることから、まちづくり協議会と協働で空き家の調査を実施した。	移住に関する相談が増えている中、地域と協働して空き家のバンク登録数を増やす取り組みを進めるとともに、空き家情報バンク制度の周知を強化する。
110	宇陀の魅力体験施設運営事業	政策推進課	施設利用件数	20	6	e	令和4年10月にオープンし、施設の利用対象者である空き家情報バンクの利用登録者に施設の周知を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値に達することができなかった。	ホームページを見やすくするとともに、施設の周知を図る。また、地域で体験できるイベントを、まちづくり協議会等と一緒に企画し、利用者の増加を図る。
111	空き家再生等推進事業	まちづくり推進課	補助金交付件数	1	1	a	市民団体が空き家を活用するために行う改修工事の一部を補助し事業は完了した。	—
112	産官学金連携	政策推進課	連携数	2	8	a	企業や大学等の教育機関が行う宇陀市の地域資源を活かした研修等に対して補助を行うことで、ウイズコロナ時代に対応した関係人口の創出につながった。	宇陀市を知ってもらい、訪れてもらうきっかけづくりの事業であることから、補助金がなくても、今後も宇陀市の地域資源を活かして、企業や大学等が事業を展開していけるよう魅力を発信する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-1	安全で快適な道路環境を整備・維持します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
113	宇陀市人権交流センター周辺整備事業	人権交流センター	家屋補償:2件 用地取得:2筆 道路改良工事 延長69.3m	100	100	a	2023年3月末に市道古市場守道線道路改良工事完了。 宇陀市人権交流センター利用者や地域住民の安全性、利便性が確保された。	「福祉と人権のまちづくり」の啓発拠点として宇陀市人権交流センターを広く市民の方々に知ってもらえるよう情報発信していく。
114	市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率	100%	100%	a	道路整備工事は全て完了した。	—
115	社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	事業実施率	100%	100%	a	計画区間は完了。 用地交渉を完了した。	地権者交渉が完了したので、令和5年度以降において工事実施する。
116	駐車場整備事業	建設課	事業実施率	100%	0%	e	駐車場整備について、関係機関との調整が必要。	駐車場整備について、関係機関との調整を進める。
117	市道舗装等維持補修事業	建設課	事業実施率	100%	100%	a	計画箇所は完了した。	今後も、計画的に実施する。
118	橋梁長寿命化修繕計画策定	建設課	事業実施率	100%	100%	a	計画通りに実施できた。	今後においても、計画的に実施する。
119	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	事業実施率	100%	100%	a	計画通りに実施できた。	今後においても、計画的に実施する。
120	交通安全施設整備事業	建設課	事業実施率	100%	100%	a	計画とおりに実施できた。	今後においても、計画的に実施する。
121	社会資本整備総合交付金事業 道路災害防除	建設課	事業実施率	100%	0%	e	土地所有者に事業承諾を得られなかった。	土地所有者に施工同意の承諾と財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
122	国道165号(中 和津道路)整 備推進事業	建設課	早期の整備及 び重要物流道 路の指定	協議会の発足	協議会の発足	a	2022年11月に、国道165号(中和 津道路)整備促進協議会を宇陀 市と名張市により設立し、発足に 関する記者会見を実施。	2023年9月、協議会に津市、伊 賀市、橿原市、桜井市の4市が 加入。企業立地・観光・まちづくり の推進や近畿圏・中部圏の連携 強化による競争力の強化、災害 に備えたりダンダンシー(冗長 性)確保・国土強靱化等の効果 に向け、国等への要望活動を実 施する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-2	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	A
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
123	代替バス運行事業(市営有償バス運行事業:榛原大野線・大宇陀南部線)	政策推進課	年間利用者数	3,710	3,439	b	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないことに加え、高齢化に伴った利用者の減少が見られる。なお、榛原大野線において、継続して定期券による利用があることから、令和3年度より増加している。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。
124	ほっとバス錦運営協議会支援事業	政策推進課	年間利用者数	3,324	3,408	a	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないことに加え、高齢化に伴い利用者は、年々減少している。	三重県名張市と共に、運行主体であるほっとバス錦運営協議会を支援することで、通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。
125	デマンド型乗合タクシー運行事業	政策推進課	年間利用者数	2,459	2,292	b	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないが、令和3年度に比べて若干の改善が見られる。ただし、高齢化に伴い利用者は、年々減少している。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、一層の周知を図る。
126	公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらくバス)	政策推進課	年間利用者数	630	385	c	コロナ禍による外出機会の減少や人口減少により、年々利用者が減少している。そのため、より良い移動手段を検討するため、アンケート調査を実施した。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した新たな移動手段を検討する。
127	奈良交通バス運行対策費負担金事業	政策推進課	年間利用者数	356,140	406,340	a	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないが、令和3年度に比べて若干の改善が見られる。ただし、高齢化に伴い利用者は、年々減少している。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、運転免許自主返納促進等とも連携し、公共交通利用の促進を図る。
128	宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	政策推進課	年間利用者数	375,083	424,749	a	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないが、令和3年度に比べて若干の改善が見られる。また、年々利用者が減少している菟田野らくらくバスに替わる新たな移動手段を検討するため、アンケートを実施。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、運転免許自主返納促進等とも連携し、公共交通利用の促進を図る。また、「全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装」に向け、自動運転の実証実験を天満台地域を中心に実施していく。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
129	宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	政策推進課	年間利用者数	8,820	8,885	a	コロナ禍により外出機会が減少しており、コロナ禍前の水準に回復していないが、令和3年度に比べて若干の改善が見られる。ただし、ドライバーの休憩時間の確保、カーボンニュートラルに向けた取り組みである貨客混載については利用ができていない。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、運転免許自主返納促進等とも連携し、促進を図る。また、貨客混載についても利用されるよう事業者とも調整を図る。
130	自動運転技術を活用した移動支援事業	政策推進課	実証実験に向けた調整の実施	実証実験に向けた調整の実施	実施	a	2022年7月に、未来技術社会実装事業、自動運転サービス導入支援事業に選定。自動運転実証実験に向け、運行予定地域を対象にアンケート調査の実施や、関係府省庁をメンバーとする宇陀市未来技術実装事業運営協議会を開催。	全世代が住み続けられる地域の実現に向けたまちづくりの要素として、通院、買い物等の日常生活における移動手段を確保に向け、実証実験を行う。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-3	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は 目標	R4年度 実績値又は 結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
131	県域水道一体化	水道局 総務課・ 施設課	令和7年4月の 水道事業統合 に向けて取り 組む	水道事業の 統合に係る 法定協議会 設置のため の協議を完 了する	令和5年3月 29日協議成 立	a	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年2月1日 「水道事業等の統合に関する基本協定」を締結(県内26関係団体(目的等)) 水需要の減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新需要の増加、職員の減少による技術力の低下など関係団体が直面する課題に対応し、連携して広域で水道の老朽化対策等を通じた基盤強化を図ることにより、住民に対し安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給すること ●令和5年3月29日 奈良県広域水道企業団設立準備協議会設置に関する協議が成立(目的等) 奈良県における広域的な水道事業等を経営する企業団の設立のために連絡調整を図ること、及び広域的な水道事業の計画を共同して作成するため、地方自治法第252条の2の2第1項に基づき、規約を定め奈良県広域水道企業団設立準備協議会を設置すること 	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年4月～ 令和5年4月1日 奈良県広域水道企業団設立準備協議会が発足(地方自治法第252条の2第1項に基づく協議会) ・地方自治法第252条の2の2第1項の協議会の設置について、総務大臣へ届出 ・奈良県広域水道企業団の以下の事項について、概ね令和5年度中を目処に整理 <ul style="list-style-type: none"> ・組織・職員に関すること ・施設整備に関すること ・財政運営に関すること ・業務運営に関すること ●令和7年4月1日～ ・奈良県広域水道企業団にて業務を開始
132	下水道管路・施設更新事業(企業会計)	水道局 下水道課	進捗率	60%	60%	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
133	下水道マンホール鉄蓋更新事業(企業会計)	水道局 下水道課	進捗率	60%	60%	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
134	下水道施設点検調査事業(企業会計)	水道局 下水道課	進捗率	40	40	a	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状況を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。
135	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(企業会計)	水道局 下水道課	進捗率	50%	50%	a	下水道施設の状況を把握しストックマネジメント計画の一部見直しを行った。 第1中継ポンプ場の耐震診断を実施し、耐震基準を満たしていることを確認できた。	5年毎にストックマネジメント計画を策定しないと国庫補助金を活用できない。
136	未普及地域の解消(特別会計、企業会計)H29～企業会計のみ	水道局施設課	年度別事業量	全体事業 94%	94%	a	現場状況の再調査と工法検討に日数を要したことにより、年度内に完了することが出来なかったため。令和5年度に繰り越しを行い令和5年5月30日に竣工検査を行った。	舗装本復旧未実施路線の確認を行い、計画的に舗装本復旧を実施する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は 目標	R4年度 実績値又は 結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
137	老朽化施設の計 画的更新(企業会 計)	水道局施設 課	令和3年度に おいて、遠隔 監視装置更新 事業完了	令和4年度 において、 遠隔監視装 置更新事業 完了	100%	a	遠隔監視装置については、令和 2年度から令和4年度までの債務 負担行為を設定し工事を行い令 和4年度に工事完了した。	—
138	未普及地域の解 消	水道局施設 課	工事進捗率	全体事業 20%	21%	a	本郷・大神・入谷地区の送水ポ ンプ場の築造を行い、一部管路 工事を行った。	令和4年度から施設整備を行う。 財源の確保や見直しを行いなが ら、計画的に事業を執行する必 要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-1	自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	A
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
139	松山重要伝統的建造物群防災事業	文化財課	事業進捗率 (%)	5	10	a	耐震補強を促進するため、簡易で安価な診断方法の構築、簡易で安価な耐震補強の提案をするため、地区建物の特性を把握し、実測調査を行っており、来年度と2カ年で計画策定していく。	地区建造物所有者の費用負担がいちばんの課題であるため、費用負担を抑えるための工夫の工夫が必要となる。
140	防災情報等配信事業(安全・安心メール/FAXサービス)	危機管理課	登録者数	7,200	6,961	b	昨年度同様、少しづつではあるが、登録件数は増加傾向である。前年度に比べ、6.9%(135名)増加している。	引き続き市内にある携帯電話会社への啓発依頼や広報、SNS等を活用した啓発を進めていくとともに、広報や防災講座等での啓発に努める。
141	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	実施率	100%	100%	a	全ての移動系及び同報系の防災無線の維持管理を適正に行った。また、落雷被害が発生し、緊急対応を行っている。被害額の一部を火災保険の補償で補う事ができた。	雷による突発的な故障や拡声子局周辺の立木の成長による電波障害が多数発生してきているため、伐採等の措置を講じていく必要がある。また、不具合があった際に早急に対応できる予算を確保する必要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-2	防災意識の向上と防災・消防体制を強化を図ります	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
142	自主防災組織 推進事業	危機管理課	自主防災組織 に加入する世 帯数の割合	75%	74%	b	組織結成を検討している団体か らの相談はあったものの、今年 度の組織結成には至っていない。	自治会単位で防災訓練などを自 主的に実施している団体があり、 設立していない地域を把握し ているため、継続して設立に向 けた支援を行う。 また、一部自治会では、高齢化 や過疎化から結成に向けた協議 が進まない地域がある。
143	自主防災組織 資機材購入補 助事業	危機管理課	申請件数	3	3	a	自主防災組織設立に伴う申請で あり、一度補助を受けると5年間 申請ができない。 資機材だけに高価であり、地域 に必要な資機材を精査、検証し て申請されている。	自主防災育成補助金と資機材 購入事業補助金を各団体が活 用しやすいように補助金交付要 綱を見直す。
144	消防団機庫等 建設事業	危機管理課	機庫建設進捗率	100%	45%	d	宇賀志地区防災拠点施設の建 設について、設計業務が完了 し、地元説明後、建築・外構工 事に着手したが、資材搬入の遅 れのため工期を延期。	宇陀市消防団組織再編計画に 基づき統合し、老朽化した消防 機庫の更新を進める。
145	防災・減災市 民連携事業	危機管理課	サポーター登 録者数	20	28	a	コロナ禍の影響から防災サポー ター研修の実施ができなかった ものの、避難所運営訓練は実施 を実施し、防災サポーターの参 加を呼びかけ参加いただけた。 防災サポーター用の帽子を購入 することができたので、今後、開 催するサポーター研修などで配 布する。	今後、研修で得た防災知識を地 元地域へ還元してもらうべく、市 の支援が無くても、防災サポー ターを中心とした防災啓発活動 を実施してもらうための体制づく りが必要。
146	避難所設備強 化事業	危機管理課	実施率	100%	100%	a	主に避難所用備蓄品の購入で あり、宇陀市備蓄計画に基づ き、令和4年度に購入すべき備 蓄品を購入した。 避難所標識設置については、既 設ポールへの二次占用を試みる も、所有者不明のポールが多く、 10か所予定していたが、6か所 への設置にとどまった。	災害時備蓄計画は令和5年度で 計画期間が終了するため、更新 が必要である。 避難所標識について、今後電柱 など、他の方法での設置を行う べく調査が必要。
147	避難行動要 援者対策事業	危機管理課	個別計画作成 者数	1,700	1,259	c	新規登録者への登録呼びかけ は介護福祉課から実施し、登録 者の情報内容の更新については、 危機管理課で行っている。 任意の手上げ方式による登録で あるため、対象者全てが登録す ることにに対して期待できない。 隣近所及び自治会内での平常 時からのコミュニケーションが最 も大切と考える。	要配慮者個々に避難時の支援 者を決める必要があり、地域の 自治会等との連携が必要とな る。 地域の温度差もあり、一律に要 配慮者への支援を行うことが困 難である。 まずは、希薄化した地域のコミュ ニケーションの改善が必要であ る。
148	消防車両更新 事業	危機管理課	配置台数	1	1	a	予定通り、1台車両を購入し、配 備できた。	コロナ禍や社会情勢による物価 高騰により、車両価格が上昇す るとともに、納期も予定通りい かない。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
149	消防団員装備 充実事業	危機管理課	実施率	100%	0%	e	令和3年度及び令和4年度に計 画していた装備品を令和3年度 に全て配備したため。	これまでに、LEDヘッドランプ、雨 合羽、ゴーグル、救命胴衣等必 要な装備を配備している。 現時点では要望が無いため、今 後、消防団員からの要望により、 随時配備します。
150	消防団員活動 育成事業	危機管理課	団員数の維持	900	824	b	予算通りの支出となっているが、 火災出動のみならず、自然災害 時の水防団出動においても、消 防団員は報酬以上の活躍をして いただいている。	他市町村に比して待遇は劣って おり、団員報酬及び出動手当の 見直しは必要である。
151	防火水槽整備 事業	危機管理課	実施率	100%	100%	a	残り2箇所(天満台東1丁目内 東ノ辺公園及び宇賀志小学校跡 地)へ設置する予定である。 令和5年度で天満台東1丁目内 東ノ辺公園へ設置するための地 質調査を実施できた。	東ノ辺公園及び宇賀志小学校跡 地の2箇所への設置で完了とな るが、防火水槽の移動、新設依 頼が地元自治会・消防団から あった場合の対応やフェンス修 繕・防水修理など維持管理で今 後経費計上する必要がある。
152	地域防災計画 修正事業	危機管理課	修正の有無 防災会議の開 催数	1	0	e	令和4年3月に見直したところで あり、令和4年度は軽微な修正 が少数であったため、防災計画 の見直しは行っていない。	宇賀志防災拠点施設の整備や、 県広域防災拠点に榛原総合体 育館が指定されたこと、市組織 改革に伴う事務分掌変更など見 直しが必要であり、随時防災会 議を実施し、地域防災計画の見 直しを行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-1	歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	C
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
153	発掘調査等事業	文化財課	発掘調査箇所	1	1	a	令和2年度まで行った不動塚古墳発掘調査による出土遺物の分析と保存処理を行っていく。	今回の発掘による遺物をどのように公開していくか。まずは近隣住民への報告が必要である。
154	文化財保存修理等補助事業	文化財課	点検・保存修理件数	20	15	c	防災設備点検、保存修理、環境整備、美術工芸修復に対する補助を行った。	文化財所有者にかかる自己負担が発生する。
155	文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	養成者数 (単年度)	10	0	e	学芸員の育成を優先し、知識をつけていくことが先決であるため。	新たに養成者を募るとともに今後どのように活動してもらうかを改めて協議していく。
156	史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	保存事業進捗率(%)	40	50	a	経年劣化が進んでいた「賽郭祠堂」の改修保存を行った。	史跡所有者と今後の整備を協議し整備委員会に諮っていく。
157	文化財愛護団体支援事業	文化財課	事業実施率(%)	100	30	e	コロナ禍により、行事開催を見送っている。また、人員確保が難しくなっている。	通常に行事開催できる環境づくりと、後継者の育成。
158	歴史的風致維持向上計画策定事業	まちづくり推進課	策定進捗率	100%	70%	c	序章から8章までの計画書案を作成、国との協議にて修正指示を受けている。	国との協議を重ね、令和5年度中の認定申請を目指す。
159	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	事業実施件数	11	10	b	修理9件、修景1件に補助金を交付し、重伝建地区の景観を保っている。	景観維持していくためには地域住民の協力が必要である。
160	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	災害復旧事業を優先して実施	災害復旧事業を優先して実施	実施できた	d	用地取得交渉により史跡購入に向けて話が進んだ。	史跡購入し、災害復旧事業を進めていくが、令和5年6月の大雨により新たに土砂崩れが発生し、そちらも災害復旧を進めなければならない。
161	宇陀松山会館活用事業	商工産業課	来館者数	2,500	3,297	a	松山地区の歴史を展示する施設として、地元のみちづくり協議会により運営開始された。	適宜展示内容の更新等が必要である。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-2	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	B
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
162	県産材生産促進事業	農林課	木材搬出量	2,000	2,000	a	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、要望額に対して満額補助金が出なかった。	今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。
163	販路拡大等支援事業	商工産業課	新たな販路開拓数	10	26	a	市内の事業者が新たな販路開拓や商品開発をし、大和高原宇陀ブランドを推進及び地域経済の活性化に寄与した。	アフターコロナを見据えた新たな制度設計。
164	特産品・名産品等PR事業	商工産業課	PR実施率	100%	50%	d	コロナ渦のため、特産品・名産品等の認定業務ができなかった。また、全国的にコロナの影響でPRするための冊子等を配布できるイベント等も行われなかった。	過去からの認定品の整理、認定方法や制度設計の変更が必要である。また、PRの仕方を紙媒体からSNS等を活用した媒体にもPRできる仕組み作りを早急に行う。
165	大和高原宇陀ブランドプロモーション事業	商工産業課	YouTube投稿数	10	8	b	地域商社の設立に向けたスキームの構築ができた。動画は8本作成することができ、育成によるスキルアップは十分にできた。	R6年度地域商社の設立に向けたプレイヤーの発掘及び企業誘致を行う。また今後は、YouTubeの動画でもショート動画や、Tik Tokのようなショートな動画の作成も行っていく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-2-1	起業家など多様な人材を育成します	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
166	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	政策推進課	卒業後の宇陀市定住率	100%	54.5%	d	「食と農」をテーマにロート製菓と連携し、市内での起業に向け活動を行う隊員の育成支援を実施。2021年度末の隊員数は5人となっている。	起業家の募集は2021年度で終了。現在、活動している隊員の育成を図るとともに、卒業した隊員のサポートを継続する。
167	農業サポート人材育成事業	農林課	有害鳥獣対策人材育成	2	2	a	地域おこし協力隊として地域からの捕獲依頼に迅速に対応することが出来ている。	専門的なスキル修得の機械を継続して獲得していく。
168	林業従事者人材育成事業	農林課	林業振興人材育成	1	1	a	2年目にあたり、レーザー加工をした婚姻届記念プレートの発行及び宇陀市産を使用したノベルティーの作成等、宇陀市産木材のPRを実施。	令和5年度で3年目となるため、新たに令和6年度からの新規採用を検討する。
169	農業次世代人材投資事業	農林課	新規就農者	3	1	e	1名の新規就農者が有機JAS認証を取得する計画で認定を受けた。合計9名に交付を行い、新規就農者の定着を支援することで高収益作物の面積の拡大がなされている。新型コロナウイルスの影響で飲食店向けの出荷が影響を受けるとともに、研修生の人数も減っていることから、新規認定の件数が減少した。	引き続き窓口での就農相談等を県と連携して新規就農者の確保に努める。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-1	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	C
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
170	機構集積協礼金交付事業	農林課	集積面積	3.0	0	e	特定農業振興ゾーンにおいて計画していたが、地権者等の課題により集積・集約化が進まなかった。	農地の耕作権の移動が伴うため、土地権利を精査すると共に地域の合意形成を図りながら実態に合わせて推進する。
171	特定農業振興ゾーン推進事業	農林課	事業実施率 (基盤・施設整備)	100%	100%	a	新型コロナウイルスの影響を受ける中、地元説明、調整が行われた。設計、着工に向け進められている。新たに大宇陀政治北部地区も県と協定が結ばれた。	継続してスマート農業、基盤・施設整備を進めていくことで、高収益作物の栽培を推進し、担い手問題や遊休農地の課題に対応する。
172	多面的機能支払交付金事業	農林課	取組組織数	30	24	b	本事業に取り組む協定組織の大半が活動を継続しているものの、高齢化や人材不足等により、活動を中止する組織も出てきていることから、目標は未達成である。	協定組織による農地や農業用水等の資源の保全管理活動が今後も継続して行われるよう、引き続き、制度の説明や支援を行う。
173	遊休農地の発生防止、解消	農林課	遊休農地 解消面積	1.0	0	e	遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	今後も中間管理機構と密に連携し、担い手の掘り起こしが必要である。
174	オーガニックビレッジ推進事業	農林課	生産面積の拡大	21.4	21.5	a	2022年11月に、全国で初となる「オーガニックビレッジ宣言」。出荷調整作業の改善研修会、加工品の試作、加工品のレシピ集の作成、長期鮮度保持(電場冷蔵庫)の試行、規格外品のこども食堂への出荷の物流試行、消費PRイベントへの出展、地域を紹介するPRホームページ・シンボルマーク製作を行う。	市内畜産堆肥の流通、夏期及び鮮度保持資材を活用した長期鮮度保持試験や加工品の試作。販路拡大へ向けた商談や学校給食等における有機農産物の活用促進や消費PRイベントの実施。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-2	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
175	農業経営体育成支援事業	農林課	支援経営体数	1	1	a	4件の要望があり、そのうち1件が採択された。今回の採択が、当該経営体の農業生産規模拡大を後押しすると思われる。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば補助金の交付を行う。
176	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	取組集落数	30	32	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が継続的に行われるよう支援を行う。
177	有害鳥獣防除ライセンス取得事業	農林課	新規取得登録者数	125	119	b	新規狩猟免許取得者は8名あり前年と同様であったが、猟友会員の死亡等により会員数が減少した。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
178	有害鳥獣駆除事業	農林課	駆除頭数	900	1324	a	支援対策の効果により目標値を大きく上回っている。捕獲意欲が向上し、捕獲数が増加している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
179	有害鳥獣駆除集落取組事業	農林課	駆除回数	7	1	e	自治会からの申請により補助金を交付しており、自治会からの申請が1件のみであった。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
180	有害鳥獣防除施設設置事業	農林課	設置距離	10	7.3	c	個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
181	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	営農面積	1,500	1,804	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
182	ジビエ利活用施設設置事業	農林課	事業実施率 (用地造成及び建築設計)	100%	100%	a	用地造成及び建築設計を行い、令和5年度の完成に向け推進する。	令和5年度の完成に向け推進する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-3	農林畜産物の生産・流通を推進します	B
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
183	宇陀市産木材 利用促進事業	農林課	新築・増改築時 市産材利用件数	20	22	a	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
184	水田活用経営 所得安定対策 交付金事業	農林課	生産販売面積	1,000	417	d	高齢化により、大豆・小豆の土地利用型作物を生産する農家が少なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-4	山林を適切に管理します	C
-------	-------	-------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
185	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林課	間伐面積	100	71	c	木材価格の低迷により搬出量の減少と林業従事者の高齢化等の理由で申請が減少した。	管理されていない森林の所有者と林業経営者をつなぐ。
186	森林環境税施業放置林整備事業	農林課	間伐面積	30	33	a	昨年度より予算を増額し、目標どりの施業放置林の解消ができた。	木材価格の低迷と林業従事者の高齢化等で今後、施業放置された森林が増加傾向であるため計画的に予算を確保し施業放置林の解消に努める。
187	森林整備地域活動支援交付金事業	農林課	森林境界の明確化 作業路網の簡易改良 森林経営計画の促進	森林境界の明確化 100ha 作業路網の簡易改良 125ha 森林経営計画の促進 25ha	森林境界の明確化 78.12ha 作業路網の簡易改良 78.12ha	d	地元との調整に時間を要した理由、申請予定していた事業者が申請しなかったため。	森林については地籍調査がほぼ行われていないため森林の施業を進める上で境界の明確化は必要であり、今後、森林組合等の事業体に事業の推奨に努める。
188	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	公営住宅課	—	—	—	—	市営住宅の建設は未計画であり宇陀市産の木材を利用できない。	公営住宅の建設が計画されたときには宇陀市産木材の使用を検討する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-1	駅前の活性化を推進します	C
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
189	榛原駅前交流 施設整備事業 【新規事業】	まちづくり推 進課	進捗率	100%	60%	c	新型コロナウイルスの影響により 工期が延期。令和5年度建築工 事完了する。	令和5年度整備工事完了。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-2	地元で活動する事業者を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
190	ウッピー商品券発行事業	商工産業課	換金率	100%	99%	b	使用期間等を周知徹底し、目標どおり発行できた。	現行の取組みを継続していく。
191	宇陀商工会支援事業	商工産業課	年間新規商工会員数	25	19	c	経営相談等の商工会活動とヤッピー商品券や給付金、補助金関係で会員19人(前年度と同数値)増え、新規会員数が大幅に増えた。	引き続き経営相談等の商工会活動をさらに魅力あるものとし、事業者に利益が還元されるものを創出していく。
192	プレミアム商品券発行事業	商工産業課	換金率	100%	99.8%	b	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所の売上向上、住民の生活支援を図ることができた。	引き続き、事業所の売上向上、消費購買力の流出防止を図るため継続して事業を進めていく。
193	中小企業資金融資保証事業	商工産業課	支援事業者数	40	60	a	資金調達の円滑化、企業の合理化及び本市中小企業の振興発展を図ることができた。	今後も取組みを継続していく。
194	毛皮革産業振興支援事業	商工産業課	毛皮革関連イベント参加人数	2,000	415	e	新型コロナウイルス感染症の影響で、目標とする集客数につながらなかった。	イベント会場及びターゲットの再考。
195	中小企業等支援補助事業	商工産業課	支援事業者数	毎年20件	23	a	市内の事業者の売上回復対策及び感染防止対策に寄与した。	国県の補助金に移行。
196	空き店舗改修補助事業	商工産業課	新規店舗数	5	7	a	市外や県外事業所を誘致することにより、市内空き店舗等の活用を促進することができた。	R5.10オープン of サテライトオフィス利用者と連動した取組み。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-3	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	B
-------	-------	----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
197	創業支援助成事業	商工産業課	創業件数	3	2	c	前年度よりは増加傾向にあるもののコロナ渦のため、新規創業が伸び悩む。	創業支援に係る施策を周知し、支援の助成件数を増やしていく。
198	地方創生総合事業「薬草を活用したまちづくり事業」	商工産業課	薬草収穫量(t)	5	3.7	c	大和トウキ葉を活用した商品により、ふるさと納税や薬草のまちうだの宣伝効果があった。	生産者数及び生産者の所得を向上していく必要がある。
199	企業立地推進事業	商工産業課	サテライトオフィス建設進捗率	100%	60%	c	新型コロナウイルスの影響により工期が大幅に延伸したため未竣工となった。	R5.10オープンに向けた施設のデザインコントロール、運営スキームの構築、企業誘致。
200	公民連携まちづくり推進事業	行政経営課 まちづくり推進課	コンソーシアムの組成数	プラットフォームの設立	プラットフォームの設立	a	公民連携まちづくりプラットフォームフォーラムを開催(①オーガニックビレッジの取組を起点とした農と食の活性化 参加者79名、②ウェルネスシティの推進(観光) 参加者 96名、③新たな学びの機会の創出 参加者 95名。	地域資源を活用して、新事業創出に取り組む企業等の会員を増やし、まちに新たな経済活動サービスの創出を図る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-1	魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	B
-------	-------	--------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
201	観光案内板等 整備事業	観光課	看板等設置数	5	25	a	計画的に実施していきたいが、 予算の都合上、計画的にできな い。老朽化している場所を優先 的に整備している。	市の観光戦略に基づき、優先順 位の決定を行い、計画的に実施 していく必要がある。
202	龍王ヶ淵整備 事業	観光課	龍王ヶ淵観光 客数	8,000	7,898	b	龍王ヶ淵が観光地として注目さ れ、現在の整備計画では、オー バーツーリズムになりかねない。 再度、計画の見直しが必要と なったため、令和4年度の計画は 未実施。	龍王ヶ淵を含む近隣住民の意見 も踏まえて基本計画が必要。
203	菟田野イベ ント広場整備事 業	観光課	事業実施率 (実施設計)	100%	100%	a	令和4年度実施予定の設計業務 は完了済。	—
204	登山道・ハイ キングルート 等案内看板整 備事業	観光課	ハイキングツ アーやサイク ルツアーの醸 成	5	0	e	市内の登山道やハイキングコー スを活用したツアー醸成ができ なかった。令和5年度では、コン テンツ醸成を行い、観光客増加 に取り組みたい。	・コースの設定 ・令和6年度で伊勢本街道の重 点的に実施する

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-2	満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	C
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
205	宇陀四季彩推進事業	観光課	ライトアップ来場者数	5,000	537	e	<ul style="list-style-type: none"> PR不足 イベント実施時期には、紅葉時期が過ぎていた 	<ul style="list-style-type: none"> PR方法の見直し 企画内容の見直し イベント時期の見直し
206	保養センター美穂苑運営事業	観光課	保養センター美穂苑宿泊客数	20,000	14,349	c	<p>コロナ過において、目標値には及ばないものの、GO-TOキャンペーンや企業努力により、宿泊数は増加している。</p>	<p>施設の老朽化が進み、改修箇所が増している。来園される方が快適に過ごしていただけるように改修することで、新規の宿泊客や温浴客の増加が見込まれる。</p>
207	宇陀三城御城印制作事業	文化財課	御城印等売上額(千円)	350	1,474	a	<p>令和4年6月から販売をはじめ、その年度は4000枚以上を売り上げWRできた。</p>	<p>継続していくため、期間限定版や宇陀紙使用版など趣向を凝らしたアイデアを出していく。</p>
208	団体旅行誘致促進事業	観光課	利用団体数	30	25	b	<ul style="list-style-type: none"> コロナ過において、目標値には及ばないものの、元に戻りつつある。 旅行会社へのプロモーションが足りない。 	<p>PR方法を検討する必要がある。旅行会社へのDMやSNSによるPRを強化していく。</p>
209	スポーツツーリズム推進事業	観光課	大会参加者の宿泊数	1,000	396	e	<ul style="list-style-type: none"> 特定の団体のみ活用していた。他の大会やチーム誘致が足りない。(PR不足) 教育委員会(各施設)との協力体制に問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市役所の横断的な取り組みを行う必要がある。 宿泊施設と連携を図り、合宿パック等の商品開発やWRを強化していく。
210	還暦野球・大学インカレ野球推進事業	観光課	市内宿泊客数	500	203	d	<ul style="list-style-type: none"> 還暦野球の日帰りが多い。理由として、シングルルームが足りない。 お客様のニーズに合った宿泊施設が足りない。 事業内容に合った施設が整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 還暦野球事業の見直し。 事業に対しての費用対効果の検証。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-3	観光PRや情報発信の強化を図ります	C
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
211	松阪市・東吉野村・宇陀市 観光交流連携 負担金	観光課	道の駅利用者 数	200,000	181,000	b	・コロナ過による観光人口の減少	・訪れたくなくような、魅力ある道の駅づくり ・老朽化している施設の整備
212	飛鳥ニュー ツーリズム(広 域観光連携事 業)負担金	観光課	市内民泊数	500	196	e	・コロナ過の影響で受け入れを敬遠するホストファミリーが多い。 ・受け入れの条件等が厳しくなっており、敬遠される方が多い。	・体験型の教育観光が注目される中、宇陀市での受け入れは態勢は厳しい状況である。 ・市の負担金に対しての効果が薄い。
213	大和高原(東 吉野)観光振 興協議会負担 金	観光課	市内観光客数	1,300,000	1,137,003	b	・事業のマンネリ化 ・PR不足 ・効果のある事業を実施できていない	・大和高原観光ブランディング計画の実行 ・PDCAの徹底
214	広域連携観光 事業	観光課	市内観光客数	1,300,000	1,137,003	b	・コロナ禍による観光客の減少	・インバウンド向けコンテンツの作成 ・商談会とへの参加

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-1	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	B
-------	-------	---------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
215	犯罪被害者等 支援推進負担 金事業	人権推進課	支援申請	0	0	a	支援申請はなかった。	支援申請はなかったが、申請があつた場合、迅速に対応できるようにしておく。
216	人権施策基本 計画策定事業	人権推進課	基本計画策定	R4年度策定	策定	a	令和4年度、あらゆる差別の解消の推進に関する審議会にて計画案を審議し、パブリックコメントを経て、令和5年4月に「宇陀市人権施策基本計画(第2次)」を施行した。	人権施策基本計画を各部署にて実施し、推進していく。2年に1度内部評価を行う。
217	各種人権集 会、研修会の 開催	人権推進課	参加者	600	375	c	4.11人権を確かめあう日集会は、市職員50名参加にて行い、講演会撮影分を次月うだチャンで放送した。 差別をなくす市民集会は縮小開催にて130名参加にて実施。 男女共同参画集会は100名参加にて、また人権セミナーについては95名参加にて実施。	コロナ5類への移行に伴い、令和5年度は可能な限り参加者を制限せず、実施していきたい。
218	人権相談の充 実	人権推進課	相談会の開設	24	24	a	毎月2地区において、人権相談を開催した。	今年度も引き続き人権相談の開催を人権擁護委員に実施継続していただく。
219	DV相談事業	人権推進課	相談会の開設	12	11	b	1回相談員の方の都合により中止したが、11ヶ月開催することができた。	毎月1回相談があつた場合に対応できるよう、相談を継続していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-2	あらゆる分野での男女共同参画を推進します	B
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
220	政策形成・意思形成の場への女性の参画推進	人権推進課	審議会等における女性の登用率	30%	27%	b	前年度と比較し登用率が下降しており、人事登用について専門部会にて提言していく。	保育士を除いた場合、管理職女性登用率は17%とまだ目標に到達していない。今後も働きかけを継続していく。
221	市女性の会支援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体支援	団体支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、福祉活動や研修等を実施し、また、イベントも開催となり、協力活動に取り組んでもらった。	今後も感染症対策に配慮しながら、会員相互の連携を深め、地域貢献の活動を支援する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-3	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	A
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
222	ワーク・ライフ・ バランスの推 進	人権推進課	市男性職員の 育児休業の取 得率(庁内)	10%	66.7%	a	取得率は目標値を上回ったが、 人事課と今後も休暇の取得率上 昇のため啓発するよう協議して いく。	引き続き人事課と協議啓発を進 める。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-1	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	A
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
223	教育センター 事業	教育総務課	教職員の資質 向上	教職員の資質向 上	教員の資質向上 につながった。	a	今年度もコロナ対策のため、必要最低限の研修に絞って実施した。オンラインを活用することで、教員の参加がしやすくなった。	現場の先生方のニーズを把握し、必要な研修を今後も絞って実施していく。
224	教育相談事業	教育総務課	相談の依頼に 対してきめ細 やかに対応す る。	相談の依頼に対 してきめ細やか に対応する。	対応できた。	a	週2回の開設及び2名の臨床心理士でスタートしたが、11月より1名休職により減となっている。しかしながら、相談件数は増加している。 令和4年度実績：290件335回	相談希望者が年々増えてきており、引き続き時間増や心理士の雇用及び後継者の育成の対応をしていく。
225	教育支援セン ター（はばたき 教室）	教育総務課	在籍校への部 分復帰率	100.0%	100%	a	週の開室日数は3日を維持し、通室している児童生徒は全員学校への部分復帰をすることが出来た。	通室しているのは不登校児童生徒の一部であるため、通室出来ない多くの不登校児童生徒への適切な働きかけに努めていく。
226	通級指導教室 （ほほえみ）	教育総務課	通級による指 導を希望する 児童に対して 適切に指導を 行う。	通級による指導 を希望する児童 に対して適切に 指導を行う。	適切に指導でき た。	a	平成23年度から開設している通級指導教室を継続して運営を行った。 また令和3年度からは、指導員による巡回指導を全ての学校で始めた。 令和5年度から通級指導教室が増設できるように準備を進めた。 令和4年度 入級者は60人。	通級による指導が必要な児童が年々増加しており、そのことに対応できるよう、小学校の通級指導教室を榛原小学校に加えて榛原東小学校にも開設する。
227	通級指導教室 （ひだまり）	教育総務課	通級による指 導を希望する 生徒に対して 適切に指導を 行う。	通級による指導 を希望する生徒 に対して適切に 指導を行う。	適切に指導でき た。	a	令和元年度から開設している通級指導教室を継続して運営することができた。 また令和3年度からは指導員による巡回指導を全ての学校で始めた。 令和4年度 入級者は32人。	通級による指導が必要な生徒の増加に伴い、教員の増員や後継者の育成を進めていく。
228	安全安心メー ル配信システ ム運営事業	教育総務課	加入率	100.0%	100%	a	今後も100%にできるように継続していく。	システムのサービスが終了するため、R5年度は、より便利な連絡システムを採用し、運営を開始する。
229	外国青年招致 事業	教育総務課	学力・学習状 況調査で「英 語の勉強は好 き」と回答した 生徒の割合	60%	53%	b	国による水際対策の緩和により、新規JETが予定どおりに来日し、4校すべてにALTを配置することができた。	中学生の英語教育の充実のため、今後も継続的に実施する必要がある。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
230	外国語活動指導助手設置事業	教育総務課	学力・学習状況調査で「英語の勉強は好き」と回答した児童の割合	75%	71%	b	国による水際対策の緩和、及び長期契約に変更したことで、全ての校園に年間計画どおり、ALTを派遣することができた。	令和2年から小学校5・6年生の英語が正式教科になり、3・4年生に外国語活動が取り入れられたことにより、今後も継続的に事業を実施する必要がある。
231	スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う。	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う。	適切に行えた。	a	小学校にスクールカウンセラーを週3回、中学校にスクールソーシャルワーカーを週2回派遣した。	スクールカウンセラーに加え、スクールソーシャルワーカーを配置し、教育環境の充実化を図っているが、登校しぶりや家庭での問題等の悩みを持っている児童生徒は後を絶たないため、引き続き安定した配置を継続、また派遣時間数の増をしていく。
232	遠距離通学対策事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合	要件を満たす申請者全員に支給	100%	a	中学校の遠距離通学生徒に対し通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減できた。	要件を満たす申請者に支給できるよう、継続した事業の実施を行う。
233	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合	要件を満たす申請者全員に支給	100%	a	要件を満たす申請者には100%支給できた。 支給者：高校等8人、大学等6人。	継続した事業の実施を行う。
234	学力向上推進事業	教育総務課	「標準学力調査」が設定する目標値	65	52	b	小5・中1で市独自の学力・学習状況調査は未実施	宇陀市独自では小5・中1に絞って実施する。全国学力学習状況調査と合わせて、継続したデータの収集・分析が必要となる。
235	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	5歳児を対象として実施。	a	幼少期の情操教育が図れた	今後も継続し実施していく
236	プログラミング教育推進事業	教育総務課	「宇陀市生活行動・学習活動調査」で、学習や日常生活でICT機器を活用していると答えた児童生徒の割合	80%以上	48.2%	c	すべての小中学校においては、各教科等の学習の中でプログラミング教育を実施した。	一人一台端末を使ったプログラミング教材の活用と指導の充実を図る。
237	学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	実績数値	地産地消率(%) 35.0	31.7%	b	年度末集計は31.71%であり、毎年、冬場の2・3月は宇陀市産野菜の調達が困難となっており、目標値には達しなかった。	年間を通じ様々な野菜を多く取り入れる献立内容を継続し、その中で宇陀市産野菜・きのこ類・豆類を積極的に活用する。オーガニック野菜を含め生産者と連携し、宇陀市産食材を活用する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-2	児童生徒の教育環境を整えます	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
238	GIGAスクール構想事業	教育総務課	児童生徒へのアンケートによる端末活用度合い	回答が「毎日端末を活用している」が60%以上。	48.2%	b	学校や学年間で若干の利用頻度の違いはあるものの、学校での調べ学習、家庭学習の課題等で利用できており、個々の進捗で学習をすることが可能となった。また、出席停止中の児童生徒に対してオンラインを活用した学習指導ができた。	活用頻度について、学校間ではらつきがあるため、効果的な活用方法等、好事例を学校間で共有し、今後活用の平準化をしていく必要がある。
239	学校適正化推進事業	教育総務課	・宇陀市学校適正化基本方針の策定 ・推進委員会スケジュール案に沿った委員会の開催	6回開催	6回開催	a	年度内に宇陀市学校適正化基本方針を策定することができた。また、スケジュール案どおりに推進委員会を開催することができた。	令和5年12月までに、委員会から答申をいただき、「宇陀市学校適正化基本計画」の策定に着手する。
240	スクールバス運行事業	教育総務課	児童数は減少しているが、効率的かつ安全なルートで通学支援等を行う。	運休することなく予定どおりスクールバスを運行する。	実施	a	遠距離通学の児童生徒を安心安全に学校(園)へ送迎することが出来た。	引き続き、安心安全に児童生徒を送迎するため、安全運行に努める。
241	大宇陀中学校バリアフリー化改修事業	教育総務課	進捗率	100%	100%	a	大宇陀中学校校舎等がバリアフリー化になったことにより、R5年度入学の生徒が車いす等で移動することが可能となった。	今後、入学した生徒が学校生活で支障が出た場合、早急に対応する必要がある。
242	新宇陀市立学校給食センター建設事業	学校給食センター	新学校給食センター建設工事竣工	工事発注 工事着手	工事発注 工事着手	a	令和3年度で竣工予定の設計が、建築基準法の申請業務及び道路改良工事設計業務の追加により、令和4年7月までの工期延長となったが、設計業務完了を受けて建設工事を9月に入札公告し12月に契約を行った。令和5年1月より工事着手し、計画工程どおり解体工事をすすめている。	建設工事を受注者に対し安全第一を喚起して計画工程どおりすめ、竣工、新施設稼働に向けての対応を行う。 建設工事進捗率により、繰越明許費として183,976千円を令和5年度に繰り越した。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-1	生涯学習環境の充実を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
243	宇陀市榛原総合センター管理運営事業	政策推進課	施設利用者数	28,000	13,949	d	新型コロナウイルスの影響により、利用人数が目標値を下回った。	利用促進を図るため、自主学習スペースの設置や音響システム等の機能を備えたホールの改修を令和5年度に行い、利用者の増加につなげる。
244	図書館機能整備・充実事業	中央図書館	年間貸出冊数	110,000	113,423	a	来館者が安心して利用出来る環境づくりを行うため、感染防止対策を行いながら事業を進めることで目標値に達成することができた。	幅広い方々に図書館を利用してもらえるよう情報発信を行い、世情を反映した資料収集を行っていく。
245	社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	策定済み	策定済み	—	—	—	令和2年度に策定した計画を令和7年度に見直しを行うにあたり、令和13年奈良県開催の国民スポーツ大会を見据え、実施計画を作成する。
246	各種講座・教室事業	中央公民館	年間利用者数	令和3年度公民館利用人数を維持26,381名	29732名	a	公民館で人気のふるさと歴史講座をうだちゃん公民館講座として放映することができた。公民館講座を受講したくても外出するのがむずかしい市民のために今後も続けて実施したい。	市民がいつでもどこでも誰でも学べる機会と場の提供のため公民館の必要性は高い。今後も公民館まつりの開催や、うだちゃん公民館講座を関係課と連携し実施する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-2	地域社会全体で子どもの育ちを支えます	B
-------	-------	--------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
247	子どもフェスタ事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体への支援	団体支援	未実施	d	実行委員会で実施の可否を検討したが、新型コロナウイルス感染症防止のため、中止となる。次年度への開催に向けて検討を行った。	感染症対策に配慮しながら開催に向けて内容等検討し、準備を進める。
248	子ども活動支援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体への支援	団体支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、温水プールで小学生を対象とした着衣水泳法講習会の開催に取り組んでもらった。	今後も感染症対策に配慮しながら、青少年健全育成事業を進めてもらうため支援する。
249	青少年育成支援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体への支援	団体支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、青少年健全育成の為に啓発活動及び県と合同で有害図書等の立入調査・指導を実施した。	今後も感染症対策に配慮しながら、青少年健全育成活動を実施する。
250	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する事業支援	全校実施	全校実施	a	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら各学校において、放課後子ども教室・未来塾（学習支援）の実施に取り組んでもらった。	今後も感染症対策に配慮しながら、学校・地域が連携し、子どもたちが安全で安心な学校生活を送れるよう支援する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-1	スポーツ活動の充実を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
251	スポーツ拠点 整備構想策定 事業	生涯学習課	策定済み	策定済み	策定済み	—	—	構想の原案は作成済み。令和13年奈良県開催の国民スポーツ大会で本市で開催する競技決定後に整備構想を策定する。
252	総合体育館長 寿命化事業	生涯学習課	施設を長寿命化 (概ね30年程度) する	施設を長寿命化 (概ね30年程度) する	修繕	b	老朽化による舞台緞帳の中間バ イブ袋の修繕を実施した。	長寿命化及び国民スポーツ大会 に向けた施設改修の調査及び 定期点検における修繕必要箇所 を整理し、改修計画に伴う資料 作りを行う。
253	総合型地域ス ポーツクラブ の育成	生涯学習課	自主的・主体的 に地域でスポ ーツ活動を行う団 体を発掘する事 業支援	団体支援	実施	b	市民参加募集の軽スポーツ教室 は中止となるが、クラブ会員の活 動は、感染対策しながらスポ ーツ活動に取り組んでもらった。	クラブ会員加入者の高齢化に伴 い、今後、地域スポーツクラブの 方向性を検討する必要がある。
254	市民マラソン 大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	団体支援	実施	b	4年ぶりの開催となり、コロナ感 染症対策のため、また、他の大 会と差別化し、宇陀市としての特 色を出すため、コースを3km、2 km、ファミリー1kmに絞って開催し た。	実行委員会では今後の開催方針 を検討し、継続的に開催できるよ う協議を行う。
255	宇陀市駅伝 チャレンジ大 会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する事業支援	駅伝大会への支 援	未実施	e	新型コロナウイルス感染症の影 響もあり、指導者不足・各小学校 でのチーム編成ができず、中止 となる。 県の駅伝大会には、参加選手を 募集し出場した。	今後は、各小学校に県の駅伝大 会への参加選手を募集し、合同 練習を重ねて「県市町村対抗子 ども駅伝大会」に出場する。
256	市民スポーツ 大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	団体支援	実施	b	スポーツ協会主催のもと、新型コ ロナウイルス感染症対策に配慮 しながら、各競技ごとの市民ス ポーツ大会の開催に取り組んで もらった。	今後もスポーツにより生きがい を持ち、他者との協働・仲間と交 流することで、地域社会の活性 化を促すため、支援する。
257	スポーツ推進 委員	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	活動支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策 に配慮しながらスポーツ協会と 連携し、ウォーキングイベント開 催やポッチャ・モルックなどの軽 スポーツの普及活動に取り組ん でもらった。	今後も感染症対策に配慮しなが ら、市民の体力と健康の保持増 進、軽スポーツの普及活動を支 援する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
258	各種スポーツ 団体支援	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	活動支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策 に配慮しながら、スポーツによる 青少年の健全育成活動に取り組 んでもらった。	今後も青少年健全な育成活動を 行うスポーツ少年団に対して支 援する。
259	市スポーツ協 会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献 する団体の事業 支援	活動支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策 に配慮しながらスポーツ推進委 員と連携し、ウォーキングイベ ント開催や県スポーツ大会への参 加、各競技のスポーツ大会の開 催に取り組んでもらった。	今後も感染症対策に配慮しなが ら、市民の体力と健康の保持増 進に努める事業を支援する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-2	芸術・文化の振興を図ります	C
-------	-------	---------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
260	市美術展事業	生涯学習課	出展数	100	101	a	宇陀市文化会館で、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催することができた。また、足を運べなかった方のために、自主放送に撮影依頼し、うだチャンネル「ホットニュース」で放送してもらった。	今後も感染症対策に配慮しながら、市美術展を開催し、文化・芸術の発展に努める。
261	文化会館長寿命化事業	生涯学習課	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	修繕	a	今年度においては、設置後30年を経過するエレベータ制御盤更新及び老朽化に伴うシャフトが破損した地下駐車場重量シャッターの更新を行なった。	長寿命化に向けた現施設の改修必要箇所の洗い出し及び定期点検における修繕必要箇所の整理により、改修計画に伴う資料作りを行う。
262	市文化協会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	活動支援	実施	b	新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら加盟団体の体験見学会、関係者のみの芸能発表会を開催し、事業を進めてもらった。	今後も感染症対策に配慮しながら、団体活動・芸能発表等の事業を支援する。
263	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	政策推進課	施設利用者数	12,000	11,627	b	田口地区まちづくり協議会を指定管理者として指定し、管理運営を行っており、文化芸術活動の体験を行っているものの、コロナ禍の影響により目標を下回った。	指定管理者による管理運営を行い、室生山上公園等の近隣施設とも連携を図り、地域の活性化を促進する。
264	音楽の森ふれあい館運営事業	政策推進課	施設利用者数	3,300	887	e	笠間地区まちづくり協議会を指定管理者として指定し、管理運営を行っており、音楽を柱とした事業を行っているものの、コロナ禍の影響により目標を下回った。	指定管理者による管理運営を行い、コンサートなど、音楽を柱とした事業による健康づくりや地域の活性化を促進する。
265	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	政策推進課	施設利用者数	1,500	435	e	室生自治会を指定管理者として指定し、管理運営を行っている。コロナ禍の影響により目標を下回った。	指定管理者による管理運営を行い、地域文化の伝習の場として地域の活性化を促進する。また、故障している地すべり見学館の設備について、設置者である県に修繕要望を行い、施設の機能回復を図る。
266	市文化会館自主事業(有料公演、映画上映会)	生涯学習課(文化会館)	入場者数	350	0	e	新型コロナウイルス感染防止のため、中止となる。	感染症に配慮しながら事業実施に向けて準備を進める。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-1-1	豊かで美しい自然環境を保全・活用します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
267	天然記念物保存事業(向瀬スズラン群落再生事業)	文化財課	生育株数	50,000	50,431	a	委託業者管理のもと地域住民による手入れにより開花数は6730株となった。	スズラン生育地のオクシバ地区については開花が見られない。播種は行っており、その状況を見守っていく。
268	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	年間検査個体	100	82	b	オオサンショウウオは、82個体を捕獲し、うち新規個体14個体の遺伝子鑑定を行い、うち7個体に交雑判定がでた。	雑種は保護施設に移しているもののこれ以上生息範囲を広げない対策が必要である。
269	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	開花数	40	31	c	令和3年度に高木伐採し、照度の改善を図ったが開花個体は31個体で昨年度より減少した。	カザグルマの生育に支障をきたす常緑樹の剪定とササ類の刈り取り等を行っている。
270	ごみゼロ美化運動	環境対策課	参加数	4,500	6,413	a	コロナ禍のため市の統一行動は中止したものの、自主活動として希望があった地域が自治会単位で実施。	今後、6月は月間と位置付けるが、統一行動日を指定せず自治会の任意の設定日での実施する方針。
271	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施ができた	a	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。
272	地域環境保全推進事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施ができた	a	各地域に配置されている環境保全推進委員と環境保全に努めた。	現状の体制にて啓発活動を行う。
273	自然環境の保全と太陽光発電の推進	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施ができた	a	太陽光発電設備の生活環境に及ぼす影響に鑑み、太陽光発電設備の設置及び管理に関し必要な事項を定めることにより、生活環境と事業との調和を図りながら事業を努めた。 R4年度 設置申請件数17件	今後も継続していく。
274	里山の広葉樹林再生事業	農林課	再生地域	2	0	e	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度、申請がなかった。	制度の見直しを行い、支援対策を継続する。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
275	カーボン ニュートラル推 進事業	企画課	地球温暖化対 策に関する事 業の推進	事業化	実施	c	<p>国・県の脱炭素に向けての動向等を調査し、環境省のアドバイスを受けて次年度の脱炭素計画策定に向けた準備を行った。</p> <p>また、本市の公用車における電気自動車導入の推進や、再生エネルギーの利用を核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりを進めるために、日産自動車株式会社及び奈良日産自動車株式会社と包括連携協定を締結した。</p>	「宇陀市地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050年度カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な施策の検討を行う。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-1	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
276	集団資源回収助成事業	環境対策課	登録団体数	50	48	b	登録団体の参加者の高齢化や人数の減少により、回収量は減少傾向にある。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。
277	生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	補助件数	30	45	a	目標を上回る達成ができた。活用した市民よりごみの出す回数が減ったとの話を聞くなどした。	ごみの減量意識を高めるために、目標に見合った啓発に努める。
278	可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	ごみの収集量の削減	2.0%	2.27%	a	目標を上回る削減ができた。	今後も継続していく。
279	不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	ごみの収集量の削減	2.0%	9.17%	a	目標を上回る削減ができた。	今後も継続していく。
280	リサイクルの推進	環境対策課	啓発活動の実施	啓発活動の実施	実施できた	a	分別収集や生ごみ処理機購入助成金の交付等による啓発を行った。	現状の体制にて啓発活動を行う。
281	最終処分場周辺環境整備事業	環境対策課	整備率	100%	100%	a	地域の水質保全のため、周辺の道路改良及び水路改修等、環境整備を行った。	周辺の環境状況を把握しながら必要な対応を検討する。
282	ごみ処理施設広域化事業	環境対策課	ごみ処理施設の広域化の進捗率	100%	100%	a	ごみを適正に処理するための調査を行い宇陀市としての広域化に向けた方向性が定まった。	1市2村(宇陀市、曾爾村、御杖村)でごみ処理広域化を進めていく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-2	生活衛生環境の向上を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
283	し尿処理委託事業	環境対策課	適切な事業の 運営	適切な事業の運 営	実施できた	a	現状を維持できた。	今後も継続していく。
284	宇陀衛生一部事 務組合負担金事 業	環境対策課	適切な事業の 運営	適切な事業の運 営	実施できた	a	現状を維持できた。	計画的に修繕工事を行っていく。
285	狂犬病予防注射 委託事業	環境対策課	件数	950	907	b	現状を維持できた。	獣医師による委託事業で現状問 題はないと考えるが、これまで委 託内容に含まれていた注射の案 内はがきの発送業務が来年度 分から委託終了することになっ たため、方策を検討することと なった。
286	合併処理浄化槽 整備補助事業	環境対策課	件数	20	13	c	13件の合併浄化槽整備事業補 助金を交付した。	現状体制で継続する。
287	斎場・火葬業務委 託事業	環境対策課	件数	500	526	a	より一層の接客・接遇など、利用 者への対応。管理しやすい、施 設の改修。	斎場の長寿命化に向けた火葬 炉の改修工事。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-3-1	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
288	ワールドメープルパーク指定管理	観光課	カエデの郷ひらら入場者数	40,000	40,000	a	・NPOの企業努力で安定した集客ができています。	・新しい体験等のコンテンツを醸成し、更なる集客が必要。 ・宇陀市の観光スポットとして、PRの強化が必要。
289	室生山上公園芸術の森管理運営事業	公園課	来園者数	28,000	29,902	a	H30より来園者数が増加傾向にあり、開園以来、1番の入場者数を毎年更新している。テレビ、雑誌へのPR効果やSNS等の情報発信により、目的を達成した。	近年公園内での写真撮影やイベント利用の申請問合せが多くなり、知名度も上がっている。令和5年度は閉園日の貸し切り利用を開始するなど、さらに利用機会の拡大を促進し、来園者の増加を図る。
290	平成榛原子供のもり公園民間活力検討事業	公園課	事業実施率(公募実施)	100%	100%	a	公募設置管理制度(P-PFI)を含めた民間活力導入に向けてマーケットサウンディング及び公募実施に向けた支援業務委託を実施。	次年度も引き続き民間活力導入に向け、パートナー事業者公募を実施し選定事業者と共に事業詳細計画を作成し事業進捗を図る。
291	公園照明LED化事業	公園課	公園数累計	1	1	a	実施計画に基づき、計画公園照明のLED更新ができた。	実施計画に基づき、更に事業進捗を図る。
292	長寿命化計画に基づく公園施設整備工事	公園課	整備施設数累計	1	1	a	子供のもり公園の空調故障により、計画を変更し更新工事を行った。	長寿命化計画に基づき、更に事業進捗を図る。
293	宇陀川公園整備事業	公園課	進捗率	10%	10%	a	公園整備工事設計業務委託を実施し、次年度工事実施に向け地元協議等を実施。	今年度公園整備工事を実施し、早期の公園整備完了を目指す。
294	平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	来園者数	90,000	90,962	a	コロナ禍での屋外需要の高まりや、キャンプブームの影響もあり来園者が昨年度並みで推移し目標値を上回る結果となった。	四季をに因んだイベント開催やキッチンカーなど、来園者の魅力向上による、来園者数の増加を図る。
295	アニマルパークと連携した事業	教育総務課・観光課・農林課	参加小学校数	6	6	a	アニマルパークが実施している「いのちの教育プログラム」に市内6小学校が参加した。榛原西小学校では助産師さんからのお話や妊婦体験を実施し命の大切さを学んだ。	今後も引き続き実施していく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-1	情報発信の充実を図ります	B
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
296	広報うだの発行	秘書広報情報課	市民の市政に対する関心を高め、取材・紙面の内容充実を図る	紙面の充実	紙面を充実させることができた	a	毎日新聞主催の研修を受けた近畿市町村広報紙コンクールにおいて入賞を果たした。	今後も、編集技術、写真撮影において研鑽を重ね、積極的な情報発信と質の向上に努める。また、特集ページの作成を委託することにより、業者と円滑に進めるよう努める。
297	宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	年間閲覧者数	年間閲覧者数 目標値 949,000人 (1日当たり: 2,600人)	994,708	a	令和4年度の目標は達成した。新型コロナウイルス感染症に関して、ワクチン接種について市民の皆さまが慣れてきたこともあり、前年度より閲覧者数が減少した。	引き続き、市民に対し質の高い情報発信をおこなっていく。
298	「うだちゃん」自主放送事業の推進	秘書広報情報課	年間放送回数 ・ホットニュース ・市政なう ・まちの話題	一日6回放送 月3回更新	一日6回放送 月4回更新	a	ホットニュース・市政なう・まちの話題・お知らせ・宇陀市議会一般質問再放送について、予定通りの放送ができた。また、L字システムについて更新のうえ順調に運用を行っている。映像技術の向上を図るため「わが街自慢」コンクール！ふるさとCM大賞NARA2024」に応募し、協賛社賞 副賞を受賞。奈良テレビ放送にてCMのスポット放送 年間 50回を獲得した。	令和5年度においても、映像コンクールでの入賞を目指し、宇陀市のPRを市外に向けて発信していきたい。
299	LINE自動応答サービス運用事業	秘書広報情報課	年間質問件数	年間質問件数 目標値 7,300件 (1日当たり: 20 件)	2,410	e	年度末または年度初には、転入・転入や、ごみの出し方などの質問等、一定の利用はあるが、その他は利用が少ない。(月平均201.6件)	令和元年10月より導入し実施してきたが、結果として利用者数が伸びず費用対効果が見込めないため令和4年度をもって一旦中止する。DX推進していくうえで、デジタルデバイドの問題も含め、宇陀市に合ったかたちを研究し検討したい。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-2	市民協働のまちづくりを推進します	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
300	社会教育推進 講座事業	中央公民館	事業参加人数	令和3年度実績 (30名)より増や す500名	431名	b	令和4年度は、2団体4事業実施であり、その内の1事業が参加人数380名となり、昨年より大きく増えた。	今後も各地域のまちづくり協議会が事業実施出来るよう、関係各課と連携をとり支援していく。
301	市長とまちか どトーク	秘書広報情報 課	年間実施回数	年間実施回数 目標値 15回(15団体)	5	e	令和4年度のまちかどトークは、計5回の開催(参加者合計100名)となり、昨年度を下回った。参加者を20人までとし、事前の検温やチェックシートの記入等、コロナ感染対策を十分行いながら実施しているが、コロナウイルスの影響もあり、予定されていた内容が延期や中止となった。	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、5類感染症になったことに伴い、昨年度よりも積極的に自治会やまちづくり協議会を中心に、開催機会を増やせるようPR活動を行う。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-1	わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
302	スマホ決済アプリによる市税納付	税務課	年間利用件数	年間利用件数 1,000件	1,253	a	無事にシステム改修が完了し、令和5年4月からのQR対応納付書の発行が出来た。	本年度、当初納付書発送時にQR納付のチラシを同封したが、今後とも機微に応じて周知を図る。
303	地方税共通納税サービスの開始	税務課	年間利用件数	年間利用件数 1,000件	共通納税利用件数 市県民税(特徴) 2,798件 法人市民税 79件	a	無事にシステム改修が完了し、令和5年4月からのeLTAXを利用した電子納付が出来る環境を整えた。	本年度、当初納付書発送時に電子納付のチラシを同封したが、今後とも機微に応じて周知を図る。
304	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	国は令和4年度末で国民のカード保有率が9割となることを指標としている。 交付枚数率	90%	71%	c	令和4年度末にほぼ全員がマイナンバーカードを所有することを目指していたが、現在マイナンバーカードの所有は個人の任意であり、活用できる場面が限られるため、普及促進の国のポイント事業の実施、啓発活動及び出張申請の機会を設けたにも関わらず所有者は7割程度に留まった。	引き続き、普及促進のため要望があれば出張申請等を行い所有者数の拡大を図る。マイナンバーカードが普及すればコンビニでの証明書取得サービスも提供できる。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-2	新たな時代に対応できる行政運営を確立します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
305	セキュリティ強化更新事業【新規事業】	秘書広報情報課	LG-WAN環境とインターネット環境のスムーズ化とセキュリティ強化	情報セキュリティの情勢を鑑み、より強靱なセキュリティ対策を実施する。(200台)	平成27年度に導入したインターネット系パソコンを、より強靱なセキュリティに対応したものに更新した。(200台)	a	平成27年度に導入したインターネット系パソコンを、より強靱なセキュリティに対応したものに更新した。(200台)	情報セキュリティの情勢を鑑み、より強靱なセキュリティ対策を実施する。
306	各種職員研修	人事課	職員研修実施回数	2	2	a	令和4年10月及び令和5年2月に医療介護あんしんセンターと共同で福祉相談支援体制の構築研修を実施し、156名の職員が受講。 令和4年11月にハラスメント研修を実施し、239名の職員が受講。 令和5年1月に人権推進課と共同で人権研修を実施し、265名の職員が受講。	新型コロナウイルス感染症が5類へと移行となったが、多くの職員を集めて実施する研修のあり方について課題がある。
307	定年延長制度導入支援業務委託料	人事課	条例・規則整備	実施	実施できた	a	地方公務員法の改正に伴い、令和5年4月の定年延長制度導入に向けて必要となる例規の整備を行った。	—
308	自治体DX推進支援事業【新規事業】	秘書広報情報課	実施計画の概要構想策定 マイナンバー制度を活用したオンライン手続き(27項目)の実現	実施計画の策定	実施計画を策定することができた	a	DX推進体制を構築し、DX推進会やプロジェクトチーム会議、行政手続きオンライン化の推進部会、情報システムの標準化・共通化の推進部会等を開催。 国が推進するマイナンバーカードを活用した行政手続きオンライン化(子育て関係15手続き、介護関係11手続き、被災者支援関係1手続き、引越しワンストップサービス)を進めた。 ・6月管理職研修 ・8月DX推進会議 ・11月職員向け研修2回 その他、DXトライアルを6件進め、次年度実践計画を進めた。	DXを活用した業務推進を行い、業務手続の簡素化(書かない窓口など)やマイナンバーカードを利用したDX推進事業について積極的に取り組んでいく。また、国の情勢及び、県内の推進状況の情報をよく把握して伴走していく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-3	持続可能な財政運営を確立します	B
-------	-------	-----------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
309	指定管理者制度導入事業	行政経営課	事業継続	「指定管理者制度の導入に係る基本方針」の改定	左記目標の達成に向けて取り組んだが、基本方針の改定には至らなかった	e	令和5年2月の政策調整会議で、「指定管理者制度の導入に係る基本方針」の改定に向けた概要について説明を行ったが、庁内のコンセンサスを獲得することは出来ず、再考することとなった。その後、庁内の関係部署と検討を重ね、担当課案として大まかな方針は決定したものの、庁内のコンセンサスは得られていない。従って、目標は未達成である。	前任の総合政策課から引き継ぎを受けた「指定管理者制度の導入に係る基本方針」の改定に向けた案について、政策調整会議で庁内のコンセンサスを果たす上で議会に報告したい。
310	事業の選択と集中による地方債の発行抑制	財政課	地方債発行額 (千円)	2,454,000	1,932,900	a	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	今後の起債の発行にあたり、中長期的な財政運営の視点に立ち事業の選択と集中に努める。
311	市税等徴収対策事業	税務課	徴収率	96%	96.8%	a	・奈良県からの派遣職員との協働による滞納整理の強化	・預金調査のデジタル化による預貯金差押の強化 ・少額滞納者への滞納処分強化により問題の早期解決に努める

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-3	広域行政の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-3-1	広域行政を推進します	D
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
312	桜井宇陀広域 連合事業	企画課	広域連合事務 処理数	6	5	b	広域連合を維持し、連携強化し ていくことが重要と考える。	これまでの事業を継続するととも に、広域連合で共同処理できる 事業の検討を行う。
313	姉妹都市提携	政策推進課	姉妹都市数	1	0	e	姉妹都市提携はできなかった。	姉妹都市を結ぶ都市を模索し、 連携していく。
314	室生ダム事業 促進協議会負 担金事業	政策推進課	イベント参加者 数（室生ダム）	200	0	e	コロナ禍のため、東榛原まちづく り協議会が行っている室生ダム 湖クリーンウォークが中止となっ た。	協議会を維持し、関係団体と連 携を図り、国等への要望活動を行 うとともに、室生ダム周辺道路 の安全対策や室生ダムを活用し た事業を展開する。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-4-1	市民のまちづくり活動を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
315	まちづくり協議会の促進	政策推進課	活動協議会数	22	22	a	市内全域でまちづくり協議会が設立されており、各地域の課題解決に向けて取り組んでいるものの、コロナ禍の中、活動の自粛が続いている。	今年度から感染症法上の区分が5類となり、活動が再開されており、地域の活性化に向け、支援を行っていく。なお、令和4年度にアンケートを実施しており、その結果から、各まちづくり協議会の活動について情報共有や活動を進めるにあたり、方向性を示してほしいといった回答が見られることから、地域別に懇談会の開催を予定している。
316	まちづくり活動応援補助金	政策推進課	事業団体数	6	10	a	応募11団体に対し、10団体を採択し、市内で活動する団体を支援した。	市内で活動する団体が行う新たな取組みに対し、補助金を交付することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進していく。
317	市連合自治会支援事業	総務課	自治会数	208	208	a	自治会活動への支援を実施した。	引き続き自治会支援に取り組んでいく。
318	自治会掲示板設置事業補助金	総務課	申請に対する実施率	100%	100%	a	自治会における掲示板の設置に関する支援を行った。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
319	国際交流推進補助事業	政策推進課	補助団体数	2	1	d	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで活動ができなかったが、令和4年度は欧州を中心に18人の受け入れを行った団体への支援を行った。	引き続き、外国との交流活動を通じて互いの文化の理解に取り組む団体への支援を行う。
320	一般コミュニティ助成事業	総務課	採択数	1	3	a	令和4年度において3件が採択され、実施した。	引き続き、1件でも多くの事業が採択されるように支援を行う。
321	地域活性化推進事業補助金(榛原)	政策推進課	事業参加者数	35,500	0	e	コロナ禍の中、イベントを開催することが難しいため、あさぎりの里を中心に植樹し、生い茂っているあじさいの剪定を行い、景観の保持を図った。また、室生寺周辺からあさぎりの里への案内看板を設置し、誘客を図った。	地域の特性を生かし個性ある地域の振興を図るため、地域の活性化を図る団体に対して支援を図っていく。

No	事業名	担当課	指標	令和4年度 目標値又は目標	R4年度 実績値又は結果	判定	R4年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
322	地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	参加人員	3,500	0	e	コロナにより未実施。	運営は地域づくり実行委員会が主体で、おこなっているが、委員の高齢化により計画段階から実施が困難となっている為、役員及びボランティアスタッフを含め広く市民から募集をおこなうチラシ等を配布する計画を進めている。
323	自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課	申請に対する実施率	100%	100%	a	自治会の施設改修整備に関し、支援を行った。	各施設の老朽化に伴い、電気設備等の修繕が増加している。空調設備の故障など緊急の場合の対応等、課題が多い状況である。
324	地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	来場者数	各イベントにおいて受容可能来場者数を維持10,000人	6,000	c	ライトアップは3日間でのべ900人の来場者があり、地域内外に宇陀の魅力を発信できた。夏まつりは、新型コロナウイルス感染症により実行委員会の判断により中止となった。	(課題)実行委員会メンバーの高齢化による活動力の低下、ライトアップ機材の老朽化、新型コロナウイルス感染症によるイベントの規模縮小など、多くの課題を抱えての実施となった。(対応)地域文化の高揚と人々の交流を促すためにも、地元自治会をはじめ、まちづくり協議会にも協力を求め、幅広い人材が協働で取り組めるよう努めている。また、より多くの方々に資金面でも協力が得られるよう、イベントの魅力を発信していく。
325	自治会集会所・公民館改修整備事業	菟田野地域事務所	申請に対する実施率	100%	100%	a	当初計画の通り実施。地域の交流拠点としての集会所の機能維持に貢献。(事業費は実施段階で減額となった)	令和5年度は補助の要望はなかったが、今後も、自治会からの要望に基づき順次事業を推進していく。
326	地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	来場者数	2,400	・松井えびす市のみの実施 来場者数は主催者によると約400名	e	・コロナの影響下において年度前半に予定した「うたの夢街道」、「古市場納涼夏祭り」は中止、年度終盤の「松井えびす市」は久々の開催ということで例年以上の来場者となり盛況だった。 ・ツリー事業の終了に伴い、ツリーを伐採した。	・開催可否、イベント内容はあくまで主催者の判断に委ね、所要の補助を行う。